

1 主な所掌業務（課別）

（総務課）

- ・ 関東信越厚生局の総務
- ・ 関東信越厚生局職員の人事、教養、訓練及び研修等に関する事
- ・ 厚生労働省共済組合に関する事
- ・ 行政文書の開示に関する事
- ・ 個人情報保護に関する事
- ・ 各種国家試験に関する事

国家試験の種類

医師、歯科医師、保健師、助産師、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、薬剤師、管理栄養士
--

- ・ 国有財産の管理及び処分

（企画調整課）

- ・ 都道府県医療費適正化計画その他の医療に要する費用の適正化の推進に関する地方公共団体その他の関係者との連絡調整
- ・ 関東信越厚生局の所掌事務に関する総合的な企画及び立案並びに調整
- ・ 関東信越地方社会保険医療協議会の運営

（年金指導課）

- ・ 日本年金機構の理事長が任命する徴収職員及び保険料等の収納を行う職員の認可に関する事
- ・ 日本年金機構が行う滞納処分等に係る認可に関する事
- ・ 日本年金機構が滞納処分等をした場合におけるその結果の報告に関する事
- ・ 日本年金機構が行う立入検査等に係る認可に関する事
- ・ 日本年金機構が行う保険料等の収納に係る事務の実施状況及びその結果の報告に関する事。
- ・ 政府が管掌する厚生年金保険及び国民年金の被保険者等に関する記録の管理に関する日本年金機構の行う業務に係る監督に関する事
- ・ 前記に掲げるもののほか、日本年金機構の行う業務に係る監督に関する事

（年金調整課）

- ・ 社会保険労務士に関する事
- ・ 年金委員に関する事
- ・ 政府が管掌する国民年金事業及び全国健康保険協会が管掌する健康保険の事業の実施に関し市町村が処理する事務に関する事。

- ・ 国民年金法第109条の2第1項に規定する学生納付特例事務法人の指定及び監督に関する事
- ・ 国民年金法第109条の3第1項に規定する保険料納付確認団体の指定及び監督並びに同条第3項の規定による情報提供に関する事
- ・ 政府管掌年金事業等の実施に関する日本年金機構、地方公共団体、事業者団体、その他の関係者との連絡調整に関する事

(年金審査課・各年金審査分室)

- ・ 政府が管掌する厚生年金保険及び国民年金の被保険者等に関する記録の訂正の請求に関する事並びにこれに関する調査に関する事
- ・ 関東信越地方年金記録訂正審議会の運営

(管理課)

- ・ 保険医療機関等の指導業務に関する総合調整
- ・ 医療保健業を行う公益法人等に対する法人税法上の非課税措置に係る証明業務
- ・ 特定医療法人が厚生労働大臣の定める基準を満たす旨の証明業務
- ・ 社会保険診療報酬支払基金の行う業務(高齢者医療制度関係業務及び介護保険事業関係業務を除く。)の監督
- ・ 後期高齢者医療広域連合が行う業務、市町村が行う後期高齢者医療制度に関する業務及び後期高齢者支援金等の額の算定に関する指導
- ・ 国民健康保険の保険者及び国民健康保険団体連合会の行う業務(介護保険事業関係業務、障害者自立支援事業関係業務及び児童福祉事業関係業務を除く。)についての指導

(医療課)

- ・ 特定機能病院及び臨床研究中核病院に対する立入検査
- ・ 健康保険事業、政府が管掌する船員保険事業、国民健康保険事業及び後期高齢者医療制度に係る療養に関する監督
- ・ 保険医療機関、保険薬局、保険医、保険薬剤師、指定訪問看護事業者その他医療保健事業の療養担当者に対する監督
- ・ 関東信越厚生局事務所等が行う業務に関する事務の指導及び監督

(調査課)

- ・ 保険医療指導部門の情報公開請求に関する事務
- ・ 保険医療機関、保険薬局、保険医、保険薬剤師及び指定訪問看護事業者その他の医療保険事業の療養担当者に対する監督に関する情報の収集、管理及び分析
- ・ 指導部門の所掌事務に係る訴訟に関する情報の収集、分析及び連絡調整

(特別指導第一課・特別指導第二課)

- ・ 保険医療機関、保険薬局、保険医、保険薬剤師、指定訪問看護事業者その他医療保険事業の療養担当者に対する監督に関する事務のうち、地方厚生局長が特別の監督を行う必要があると認めた特定事項

(指導監査課)

- ・ 健康保険事業、政府が管掌する船員保険事業、国民健康保険事業及び後期高齢者医療制度に係る療養に関する監督（埼玉県内）
- ・ 保険医療機関、保険薬局、保険医、保険薬剤師、指定訪問看護事業者その他医療保険事業の療養担当者に対する監督（埼玉県内）
- ・ 関東信越地方社会保険医療協議会埼玉部会の運営

(都県事務所)

所在都県（埼玉県を除く）内における以下の業務

- ・ 健康保険事業、政府が管掌する船員保険事業、国民健康保険事業及び後期高齢者医療制度に係る療養に関する監督
- ・ 保険医療機関、保険薬局、保険医、保険薬剤師、指定訪問看護事業者その他医療保険事業の療養担当者に対する監督
- ・ 関東信越地方社会保険医療協議会担当部会の運営

○健康福祉部

(健康福祉課)

- ・ 指定医療機関の指定、監督

指定医療機関の種類

- ・ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく特定感染症指定医療機関（監督のみ）
- ・ 生活保護法に基づく指定医療機関及び指定介護機関（国が開設したものに限る。）

- ・ クリーニング業法に基づく指定試験機関の指定及び監督
- ・ 三種病原体等の所持・輸入の届出及び監督
- ・ 温室効果ガス算定排出量報告受付等
- ・ 民生委員・児童委員の委嘱、解嘱及び表彰並びに主任児童委員の指名
- ・ 地方厚生局に委任された補助金等に関する書類審査、交付、精算確定等

補助金等の種類

保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金、保健衛生施設等災害復旧費国庫補助金、地域介護・福祉空間整備等交付金、次世代育成支援対策施設整備交付金、保育所等整備交付金、社会福祉施設等施設整備費国庫補助金、社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金、結核医療費国庫負担（補助）金、原爆被爆者健康診断費交付金、原爆被爆者手当交付金、原爆被爆者葬祭料交付金、児童扶養手当給付費国庫負担金、特別児童扶養手当事務取扱交付金、特別障害者手当等給付費国庫負担金、婦人保護費国庫負担（補助）金、児童入所施設措置費等国庫負担金

- ・ 児童扶養手当の支給事務に関する都県及び市町村の指導（技術的助言）
- ・ 都県、指定都市及び中核市が設置する保護施設の指導監査
- ・ 生活保護法施行事務監査（医療扶助の適正）
- ・ 障害者総合支援法及び地方自治法による都県等の事務の指導（技術的助言）
- ・ 障害福祉サービス事業者等に対する指導
- ・ 各種養成施設（所）の指定等

養成施設の種類

あん摩マッサージ指圧師養成施設、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師養成施設、栄養士養成施設、管理栄養士養成施設、指定保育士養成施設、社会福祉士学校、介護福祉士学校、福祉系高等学校、介護福祉士実務者学校

- ・ 各種講習会（介護技術講習会（大学、短期大学が行うもの）、社会福祉士実習演習担当教員講習会、社会福祉士実習指導者講習会、介護教員講習会、介護福祉士実習指導者講習会、実務者研修教員講習会、医療的ケア教員講習会）の届出、実施報告書等の受理等

（医事課）

- ・ 原因の明らかでない公衆衛生上重大な危害が生じ、又は生じるおそれがある緊急の事態への対処に関する総括
- ・ 医療の安全に関する取組の普及及び啓発
- ・ 医師、歯科医師臨床研修病院の指定に係る審査及び指導並びに適正な臨床研修の実施体制の確保等
- ・ 医療観察法による決定の執行、指定医療機関の指定及び指導等
- ・ 医師確保及び地域医療の確保・推進
- ・ 行政処分を受けた医師等に対する再教育の実施等
- ・ 血液製剤、放射性医薬品等の医薬品及び医療機器の製造業等の許可、並びに医薬品等輸入届の確認
- ・ 毒物及び劇物の製造及び輸入業の登録及び監視
- ・ 医薬品等の輸入監視
- ・ 再生医療等の安全性の確保
- ・ 看護師の特定行為研修の指定研修機関の指定に係る審査及び指導等
- ・ 地方厚生局に委任された補助金等に関する業務補助金の種類

医師臨床研修費等補助金

(食品衛生課)

- ・ 総合衛生管理製造過程 (HACCP) の食品の製造又は加工に係る承認等

HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point) とは 1960 年代に米国で考案された宇宙計画向けの食品衛生管理方法で、膨大な数の検体を必要とする最終製品検査システムではなく、製造における重要な行程を連続的に監視することにより、一つ一つの製品の安全性を保証しようとする衛生管理方法である。現在、乳・乳製品、食肉製品、魚肉練り製品、容器包装詰加圧加熱殺菌食品及び清涼飲料水の 5 種類が HACCP の承認対象品として指定されている。

- ・ 食品衛生法の規定に基づく登録検査機関の登録及び監督並びに食品衛生検査施設に対する技術的助言
- ・ 食品の安全確保に関するリスクコミュニケーション
- ・ 健康の保持増進効果等に係る虚偽・誇大広告等の表示の禁止
- ・ 食肉輸出施設に対する認定について
- ・ 対 EU 、対米国輸出水産食品認定施設に対する認定に係る指導、確認及び視察
- ・ 食中毒に係る調整事務
- ・ 対韓国輸出水産取扱施設に係る事務
- ・ 対中国輸出水産食品の衛生証明書発行に係る事務
- ・ 食中毒に係る調整事務
- ・ 自由販売証明書発行に係る事務

(地域包括ケア推進課)

- ・ 地域包括ケアシステムの構築の支援に関する企画及び立案並びに調整
- ・ 地域包括ケアシステムの構築の支援の実施
- ・ 地域包括ケアシステムの普及及び啓発
- ・ 地域支援事業の実施状況の把握及び推進のための助言及び支援
- ・ 地域医療介護総合確保基金 (介護従事者確保分及び施設整備分に限る) の実施状況の把握及び助言
- ・ 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律 (平成元年法律第六十四号) 第十三条第一項に規定する整備計画の認定
- ・ 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十八条に規定する認定事業者の監督
- ・ 認知症施策の実施状況の把握及び推進のための助言、支援、普及及び啓発
- ・ 課の所掌事務に係る補助金等の交付

(保険課)

- ・ 健康保険組合の行う業務についての指導及び監督
- ・ 全国健康保険協会支部に対する立入検査等

(企業年金課)

- ・厚生年金基金の認可、指導監督等
- ・国民年金基金の認可、指導監督等
- ・確定拠出年金（企業型年金に限る）の承認、指導監督等
- ・確定給付企業年金の認可、承認及び指導監査等

○麻薬取締部

- ・麻薬等事犯の取締りに関すること
- ・麻薬取扱者等に対する指導・監督に関すること
- ・麻薬等中毒者対策（相談の受理を含む。）に関すること
- ・薬物乱用防止普及啓発活動に関すること

○社会保険審査官

- ・年金給付等の処分決定に係る不服申立の審査請求の対応に関すること。

2 所在地・連絡先一覧

所属部署	電話番号	FAX番号	所在地
総務課	048-740-0711(代)	048-601-1325	〒330-9713 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館7階 ※年金指導課、年金調整課、 年金審査課は5階
企画調整課	048-740-0830	048-601-1330	
年金指導課	048-740-0712	048-601-1346	
年金調整課	048-740-0714	048-601-1346	
年金審査課	048-600-0730	048-601-1327	
健康福祉課	048-740-0744	048-601-1332	
医事課	048-740-0754	048-601-1331 048-601-1333	
食品衛生課	048-740-0761	048-601-1335	
地域包括ケア推進課	048-740-0793	048-601-0512	
保険課	048-740-0772	048-601-1337	
企業年金課	048-740-0782	048-601-1338	
管理課	048-740-0811	048-601-0514	
医療課	048-740-0815	048-601-0514	
調査課	048-740-0811	048-601-0514	
特別指導第一・二課	048-740-0816	048-601-0514	
千葉年金審査分室	043-379-6994	043-380-8749	〒260-0026 千葉県千葉市中央区千葉港2-1 千葉中央コミュニティセンター地下1階
東京年金審査分室	03-6863-3778	03-6863-4009	〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル21階
神奈川年金審査分室	045-270-9156	045-274-1405	〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町37-9 横浜地方合同庁舎5階
指導監査課	048-612-7508	048-612-7534	〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂1-1-1 朝日生命浦和ビル8階
社会保険審査官	048-615-0200	048-615-0210	〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂1-1-1 朝日生命浦和ビル3階

【麻薬取締部】

所属部署	電話番号	FAX番号	所在地
九段 第3合同庁舎	03-3512-8688(代)	03-3512-8689	〒102-8309 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎17階 東京メトロ九段下駅徒歩3分
	(麻薬・覚せい剤相談) 03-3512-8690		
横浜分室	045-201-0770(代)	045-212-2840	〒231-0003 神奈川県横浜市中区北仲通5-5 7 横浜第2合同庁舎2階 みなとみらい線馬車道駅徒歩1分
	(麻薬・覚せい剤相談) 045-201-0770		

【都県事務所】

所属部署	電話番号	FAX番号	所在地
茨城事務所	029-277-1316	029-277-1336	〒310-0061 茨城県水戸市北見町1-11 水戸地方合同庁舎4階
栃木事務所	028-341-8486	028-341-8520	〒320-0043 栃木県宇都宮市桜5-1-13 宇都宮地方合同庁舎5階
群馬事務所	027-896-0488	027-896-0540	〒371-0024 群馬県前橋市表町2-2-6 前橋ファーストビルディング7階
千葉事務所	043-379-2716	043-379-2800	〒260-0013 千葉県千葉市中央区中央3-3-8 オーク千葉中央ビル7階
東京事務所	03-6692-5119	03-6698-5447	〒163-1111 東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー11階
神奈川事務所	045-270-2053	045-270-5276	〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町1-6 VORT横浜関内Ⅱ6階
新潟事務所	025-364-1847	025-364-1862	〒950-0088 新潟県新潟市中央区万代2-3-6 新潟東京海上日動ビルディング1階
山梨事務所	055-206-0569	055-206-0571	〒400-0858 山梨県甲府市相生1-4-23 損保ジャパン日本興亜鮎川ビル5 階
長野事務所	026-474-4346	026-474-4397	〒380-0846 長野県長野市旭町1108 長野第2合同庁舎4階

3 所掌事務に係る参考資料・データ集(課別)

◆総務課関係

1. 国家試験 受験者数・合格率

○国家試験受験者数の推移

(単位:人)

	全国			関東信越		
	29年	28年	27年	29年	28年	27年
医師	9,618	9,434	9,057	3,188	3,161	3,079
歯科医師	3,049	3,103	3,138	1,497	1,534	1,574
保健師	8,207	8,799	16,622	2,938	3,048	5,142
助産師	2,053	2,008	2,037	641	649	642
看護師	62,534	62,154	60,947	19,050	18,981	18,426
診療放射線技師	2,939	3,016	2,839	—	—	—
臨床検査技師	4,739	4,400	4,298	—	—	—
理学療法士	13,719	12,515	12,035	—	—	—
作業療法士	5,983	6,102	5,324	—	—	—
視能訓練士	832	886	886	—	—	—
薬剤師	13,243	14,949	14,316	5,219	6,046	5,854
管理栄養士	19,472	19,086	19,884	—	—	—

○職種別合格率の推移

(単位:%)

	全国			関東信越		
	29年	28年	27年	29年	28年	27年
医師	88.7	91.5	91.2	87.9	91.1	90.7
歯科医師	65.0	63.6	63.8	65.1	63.6	63.2
保健師	90.8	89.8	99.4	92.3	91.3	99.3
助産師	93.0	99.8	99.9	93.1	99.8	99.7
看護師	88.5	89.4	90.0	89.3	90.5	90.8
診療放射線技師	85.4	78.8	73.8	—	—	—
臨床検査技師	78.7	76.4	82.1	—	—	—
理学療法士	90.3	74.1	82.7	—	—	—
作業療法士	83.7	87.6	77.5	—	—	—
視能訓練士	93.1	94.0	88.9	—	—	—
薬剤師	71.5	76.9	63.2	70.4	76.2	63.2
管理栄養士	54.6	44.7	55.7	—	—	—

※診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、管理栄養士国家試験については、平成23年度より競争の導入による公共サービスに関する法律及び公共サービス改革基本方針に基づき、市場化テストの対象として実施しているため、当局では実施していない。

2. 国有財産の処理状況

(1) 関東信越厚生局に所属替された国有財産の処理状況一覧

平成29年3月31日現在

売却等処分年度	口座名	所在地	台帳数量(㎡)
21年度(建物は解体を もって管理完了)	社会保険板橋寮	東京都板橋区板橋1-47-4	建物のみ(土地は日本年金機構に出資)
	社会保険板橋独身寮	東京都板橋区板橋1-47-4	建物のみ(土地は日本年金機構に出資)
22年度	社会保険庁分室	東京都渋谷区恵比寿南3-9-8	931.16
	東京船員保険病院東ヶ丘医師宿舎	東京都目黒区東が丘1-28-5	158.42
	新発田社会保険事務所長宿舎	新潟県新発田市東新町3-6-19	197.12
	社会保険庁原宿宿舎	東京都渋谷区神宮前2-31-11	738.44
23年度	社会保険庁千歳台宿舎	東京都世田谷区千歳台1-11-8	1,357.96
	社会保険庁高井戸東宿舎	東京都杉並区高井戸東3-30-2	508.29
	東北沢第1公務員宿舎	東京都渋谷区上原3-27-6	163.37
	東北沢第2公務員宿舎	東京都渋谷区上原3-27-8	171.56
	社会保険練馬共同宿舎	東京都練馬区豊玉中3-2-16	236.92
	社会保険若林共同宿舎	東京都世田谷区若林4-24-9	309.97
	社会保険井荻共同宿舎	東京都杉並区下井荻4-28-3	226.05
	東京社会保険病院国分寺職員宿舎	東京都国分寺市東恋ヶ窪3-9-8	423.23
	社会保険群馬中央総合病院岩神町医員住宅	群馬県前橋市岩神町2-7-18	156.19
	栃木社会保険事務所長公務員宿舎	栃木県栃木市日の出町6-11	168.46
	社会保険庁三郷宿舎	埼玉県三郷市早稲田5-11-7	1,034.19
	社会保険職員宿舎小深住宅	千葉県千葉市稲毛区小深町62-1	1,686.73
	東京船員保険病院柏医師宿舎用地	千葉県柏市伊勢原1-14-150	737.42
	新発田公務員宿舎	新潟県新発田市東新町1-5-18	192.38
	新潟社会保険事務所長宿舎	新潟県新潟市西区寺尾上3-3-7	220.12
	松本社会保険事務所長公舎	長野県松本市白板1-7-49	198.11
	松本社会保険事務所職員宿舎	長野県松本市大字里山辺字南畑1718-5	346.21
	伊那社会保険事務所職員宿舎	長野県伊那市上牧6481-3	459.84
	甲府社会保険事務所長宿舎	山梨県甲府市北新2-14-25	194.54
	24年度	社会保険桜上水研修所	東京都世田谷区上北沢1-20-2
社会保険庁北新宿宿舎		東京都新宿区北新宿1-23-21	690.04
社会保険庁狛江宿舎		東京都狛江市中和泉5-28-20	788.51
社会保険庁二子玉川宿舎		東京都世田谷区鎌田1-15-8	1,290.26
社会保険庁西落合宿舎		東京都新宿区西落合2-22-17	389.42
東京厚生年金病院(下宮比町)		東京都新宿区下宮比町4-4	9.74
東京社会保険事務局神田分室		東京都千代田区神田小川町1-6	157.02
旧港社会保険事務所		東京都港区三田2-9-1	364.76
日向荘飛び地A		東京都青梅市日向和田2-302-8	44.93
日向荘飛び地B		東京都青梅市日向和田2-302-6	29.38
旧神田社会保険事務所		東京都千代田区神田神保町1-38	241.19
前橋市元総社町公務員宿舎		群馬県前橋市元総社町字稲葉335-13	221.46
旧西濃運輸健康保険組合碧荘		神奈川県足柄下郡湯河原町宮下字聖ヶ窪698-17	338.39
社会保険庁生田宿舎		神奈川県川崎市麻生区多摩美1-2-4	727.22
五十嵐公務員宿舎		新潟県新潟市西区五十嵐中島3-7-13	271
社会保険敷島宿舎(1号)		山梨県甲斐市中下条1440	434.36
25年度	健康保険保養所日向荘跡地	東京都青梅市日向和田2-299-5	1,748.57
	東京厚生年金病院(津久戸町)	東京都新宿区津久戸町23-6	35.17
	健康保険二子玉川園スポーツセンター	東京都世田谷区鎌田1-184-13	1,182.56
	日向荘飛び地C	東京都青梅市日向和田2-303-4	15.02
	前橋市緑ヶ丘町公務員宿舎	群馬県前橋市緑ヶ丘町20-7	223.56
	一般職員用宇都宮第3公務員宿舎	栃木県宇都宮市末広2-1119-33	235.94
	健康保険湯河原保養所	神奈川県足柄下郡湯河原町宮上字入谷261-46	771.86
	駐在員宿舎	神奈川県横須賀市林3-918-8	105.64
	旧柏崎公務員宿舎跡地	新潟県柏崎市栄町2131-12	328.28
	旧柏崎公務員宿舎跡地と統合 柏崎社会保険事務所長宿舎	新潟県柏崎市栄町18-43	188.84
飯田社会保険事務所長公舎	長野県飯田市正永町1-1218-47	217.22	

※ 網掛けした口座については、売却等処分が完了している。

(2) 国有財産の処理状況

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
行政財産の用途廃止	0物件	0物件	0物件
公用・公共用取得要望の有無の確認	0物件	0物件	0物件
売払いに係る厚生労働大臣承認申請	0物件	0物件	0物件
売払いに係る財務大臣承認申請	0物件	0物件	0物件
譲与に係る厚生労働大臣承認申請	0物件	0物件	0物件
一般競争入札			
①開催回数	2回	0回	0回
②対象物件	4物件	0物件	0物件
③落札(再度入札を含む)	0物件	0物件	0物件
先着順			
①開催回数	0回	0回	0回
②対象物件	0物件	0物件	0物件
③申込数	0物件	0物件	0物件
縁故随契	0物件	0物件	0物件
貸付			
①有償貸付	2物件	2物件	2物件
②無償貸付	1物件	1物件	1物件
鑑定評価額検討会議の開催			
①開催回数	0回	0回	0回
②対象物件	0物件	0物件	0物件

◆企画調整課関係

1. 関東信越地方社会保険医療協議会部会ごとの保険医療機関及び保険薬局の審議状況

都道府県名	新規・更新	科目	平成28年度	平成27年度	平成26年度
茨城県	新規指定	医科	50	57	59
		歯科	39	41	45
		薬局	107	92	69
		計	196	190	173
	指定更新	医科	335	200	111
		歯科	323	177	76
		薬局	193	144	122
		計	851	521	309
栃木県	新規指定	医科	48	36	38
		歯科	32	37	25
		薬局	45	45	45
		計	125	118	108
	指定更新	医科	293	175	54
		歯科	251	131	52
		薬局	132	87	73
		計	676	393	179
群馬県	新規指定	医科	47	40	62
		歯科	33	27	25
		薬局	64	51	57
		計	144	118	144
	指定更新	医科	321	239	88
		歯科	241	122	54
		薬局	151	100	66
		計	713	461	208
埼玉県	新規指定	医科	187	201	216
		歯科	153	151	142
		薬局	167	171	191
		計	507	523	549
	指定更新	医科	875	418	270
		歯科	783	436	225
		薬局	431	318	239
		計	2,089	1,172	734
千葉県	新規指定	医科	141	206	143
		歯科	128	121	133
		薬局	153	150	119
		計	422	477	395
	指定更新	医科	728	438	210
		歯科	758	387	169
		薬局	405	259	176
		計	1,891	1,084	555

東京都	新規指定	医科	728	767	778
		歯科	479	467	492
		薬局	514	495	435
		計	1,721	1,729	1,705
	指定更新	医科	2,205	1,377	869
		歯科	2,278	1,305	660
		薬局	1,076	802	476
		計	5,559	3,484	2,005
神奈川県	新規指定	医科	300	355	372
		歯科	228	216	206
		薬局	325	265	243
		計	853	836	821
	指定更新	医科	1,246	707	435
		歯科	1,047	650	280
		薬局	612	427	291
		計	2,905	1,784	1,006
新潟県	新規指定	医科	45	38	41
		歯科	42	32	38
		薬局	59	66	44
		計	146	136	123
	指定更新	医科	352	221	88
		歯科	317	154	57
		薬局	157	124	95
		計	826	499	240
山梨県	新規指定	医科	17	18	28
		歯科	7	15	18
		薬局	21	17	20
		計	45	50	66
	指定更新	医科	150	72	50
		歯科	108	79	17
		薬局	73	51	35
		計	331	202	102
長野県	新規指定	医科	45	46	49
		歯科	34	25	30
		薬局	33	51	40
		計	112	122	119
	指定更新	医科	351	169	98
		歯科	254	147	57
		薬局	152	113	59
		計	757	429	214
新規指定合計			4,271	4,299	4,203
指定更新合計			16,598	10,029	5,552
指定総合計			20,869	14,328	9,755

※指定日は原則として、部会開催日の翌月初日(遡及指定を除く)。

◆年金指導課関係

1. 認可等件数の推移

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
徴収職員・収納職員の認可			
① 徴収職員	361人	514人	357人
② 収納職員	311人	384人	358人
滞納処分等の認可			
① 厚生年金保険関係	540,042事業所	564,942事業所	590,329事業所
② 国民年金関係	27,242人	20,547人	19,352人
立入検査等の認可			
① 事業所関係	380,859事業所	342,826事業所	340,986事業所
② 受給権者・被保険者関係	29人	63人	11人
厚生年金保険料等の納付の猶予許可等			
① 許可	4件	6件	12件
② 不許可	1件	1件	1件
滞納処分等の結果報告の確認			
① 厚生年金保険関係	38,162事業所	34,139事業所	36,504事業所
② 国民年金関係	16,769人	11,603人	18,107人
立入検査等の結果報告の確認			
① 実施件数	194,056事業所	216,038事業所	37,773事業所
② 実施不能件数	1,224事業所	3,110事業所	1,966事業所
③ 未実施件数	142,174事業所	109,234事業所	28,896事業所

◆ 年金調整課関係

1. 社会保険労務士会員数

都 県 名	28 年 度		27 年 度		26 年 度	
	会 員 数 (人)	社 労 士 法 人 会 員 数	会 員 数 (人)	社 労 士 法 人 会 員 数	会 員 数 (人)	社 労 士 法 人 会 員 数
茨 城 県	493	12	488	9	472	5
栃 木 県	346	15	347	9	340	6
群 馬 県	585	3	585	3	572	1
埼 玉 県	1,870	36	1,861	28	1,839	22
千 葉 県	1,478	25	1,446	18	1,428	12
東 京 都	9,973	333	9,718	244	9,461	200
神 奈 川 県	2,545	38	2,515	30	2,486	25
新 潟 県	526	15	524	11	531	7
山 梨 県	175	4	178	2	174	2
長 野 県	633	19	629	18	618	15
合 計	18,624	500	18,291	372	17,921	295

2. 年金委員委嘱件数

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
職 域 型	1,350	1,422	1,622
地 域 型	184	615	238
合 計	1,534	2,037	1,860

3. 年金委員解嘱件数

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
職 域 型	1,762	1,729	1,889
地 域 型	205	648	93
合 計	1,967	2,377	1,982

4. 年金委員委嘱者数

都 県 名	28 年 度			27 年 度			26 年 度		
	職域型(人)	地域型(人)	合 計	職域型(人)	地域型(人)	合 計	職域型(人)	地域型(人)	合 計
茨 城 県	2,328	118	2,446	2,326	122	2,448	2,320	144	2,464
栃 木 県	1,820	80	1,900	1,876	82	1,958	1,902	111	2,013
群 馬 県	1,957	135	2,092	1,966	145	2,111	1,964	174	2,138
埼 玉 県	2,901	127	3,028	2,929	126	3,055	2,885	143	3,028
千 葉 県	2,592	88	2,680	2,616	90	2,706	2,649	91	2,740
東 京 都	6,489	102	6,591	6,591	94	6,685	6,678	21	6,699
神 奈 川 県	3,238	133	3,371	3,312	140	3,452	3,346	138	3,484
新 潟 県	4,299	54	4,353	4,347	57	4,404	4,434	64	4,498
山 梨 県	1,242	70	1,312	1,263	71	1,334	1,296	53	1,349
長 野 県	4,213	94	4,307	4,265	95	4,360	4,320	116	4,436
合 計	31,079	1,001	32,080	31,491	1,022	32,513	31,794	1,055	32,849

5. 学生納付特例事務法人一覧表

所在地	法人番号	学生納付特例事務法人	指定年月日	
茨城県	水戸市	2000020080004	茨城県立産業技術短期大学校	H20.5.13
	つくば市	7050005005388	学校法人 つくば文化学園 つくば国際ペット専門学校	H20.5.20
	稲敷郡阿見町	2000020080004	茨城県立医療大学	H20.5.28
	神栖市	4010505000647	社会福祉法人 白十字会 白十字看護専門学校	H20.8.14
	東茨城郡茨城町	3050005000087	学校法人 田村学園 横浜経理専門学校	H25.10.9
	水戸市	4050005000094	学校法人 八文字学園 (※)	H27.3.13
	常陸大宮市	2050005008676	学校法人 志村学園 茨城北西看護専門学校	H27.3.25
	稲敷市	4050005007668	医療法人 盡誠会 宮本看護専門学校	H27.7.21
栃木県	宇都宮市	9060005000816	学校法人 三友学園 (※)	H20.10.27
	栃木市	4060005005456	学校法人 産業教育事業団 (※)	H26.9.16
	足利市	3060005006380	学校法人 足利工業大学 足利工業大学	H27.4.15
	宇都宮市	3060005000821	学校法人 須賀学園 (※)	H27.6.12
	足利市	5060005006379	学校法人 白百合学園 (※)	H28.7.21
群馬県	前橋市	2070005000796	学校法人 群馬英数学館 育英メディカル専門学校	H26.7.22
	伊勢崎市	6070005004182	一般社団法人 伊勢崎佐波医師会 伊勢崎敬愛看護学院	H27.5.29
	太田市	8070005005757	学校法人 平成学園 東群馬看護専門学校	H27.11.4
	前橋市	5070005000802	学校法人 群馬理容学園 群馬理容専門学校	H29.2.14
埼玉県	深谷市	2030005014214	学校法人 智香寺学園 埼玉工業大学	H20.5.30
	熊谷市	7030005013038	学校法人 郷学舎 アルスコンピューター専門学校	H20.7.7
	飯能市	8030005014761	学校法人 駿河台大学 (※)	H23.3.1
	飯能市	4030005014757	学校法人 大川学園 大川学園医療福祉専門学校	H24.1.6
	朝霞市	4030005015482	一般社団法人 朝霞地区医師会 (※)	H27.1.20
	さいたま市	6030005000870	学校法人 九里学園 (※)	H27.3.30
	春日部市	4000020112143	春日部市立看護専門学校	H27.5.15
	戸田市	4030005003074	一般社団法人 蕨戸田市医師会 蕨戸田市医師会看護専門学校	H28.1.19
	行田市	5030005013989	学校法人 伊東学園 テクノ・ホルティ園芸専門学校	H28.2.25
	入間市	2030005003984	学校法人 入間平成学園 入間看護専門学校	H28.10.1
	入間郡越生町	7030005011017	学校法人 一川学園 (※)	H28.10.14
	川越市	7030005008566	学校法人 医学アカデミー 専門学校医学アカデミー	H28.12.14
	千葉県	旭市	6000020122157	旭中央病院付属看護専門学校
香取市		4000020128040	国保小見川総合病院付属 看護専門学校	H20.6.23
成田市		6040005006883	学校法人 日栄学園 日本自動車大学校	H20.6.23
千葉市		7011405000197	学校法人 大乘淑徳学園 淑徳大学	H20.10.15
東金市		4000020120006	千葉県農業大学校	H20.12.1
君津市		6040005008434	学校法人 君津あすなろ学園 千葉医療福祉専門学校	H24.4.9
千葉市		1040005000750	千葉県美容業生活衛生同業組合 千葉美容専門学校	H27.4.15
鴨川市		8040005016014	学校法人 鉄蕉館 (※)	H27.5.21
東京都	町田市	6012305000164	学校法人 明泉学園 鶴川女子短期大学	H20.6.18
	清瀬市	9012705000091	学校法人 日本社会事業大学 日本社会事業大学	H21.4.21
	江東区	5011005000384	学校法人 花田学園 東京有明医療大学	H23.2.8
	板橋区	4011405000068	医療法人 明理会 イムス横浜国際看護専門学校	H23.7.20
	江戸川区	3011705000495	学校法人 アゼリー学園 東京リハビリテーション専門学校	H23.9.26
	新宿区	1011105000916	学校法人 大志学園 (※)	H23.9.26
	港区	6010405001669	学校法人 東洋英和女学院 (※)	H25.4.17
	新宿区	3011105000930	学校法人 敬心学園 (※)	H25.5.15
	豊島区	1013305000431	学校法人 大正大学 大正大学	H26.2.25
	板橋区	1011405000062	医療法人社団 明芳会 板橋中央看護専門学校	H26.10.2

所在地	法人番号	学生納付特例事務法人	指定年月日	
東京都	中野区	6011205000167	学校法人 嘉榮学園 (※)	H26.11.13
	江戸川区	8011705000499	学校法人 滋慶学園 東京医薬専門学校	H26.12.2
	荒川区	9011505000624	学校法人 国際共立学園 国際理容美容専門学校	H27.1.28
	小平市	4012705000071	学校法人 白梅学園 (※)	H27.2.6
	港区	6040005003798	独立行政法人地域医療機能推進機構 (※)	H27.2.19
	豊島区	3013305000438	学校法人 村上学園 専門学校日本医科学大学校	H27.4.13
	渋谷区	8011005000357	学校法人 国際代々木学園 日本デザイン福祉専門学校	H27.4.15
	練馬区	1011605000457	学校法人 武蔵野音楽学園 武蔵野音楽大学	H27.4.23
	江東区	2010605001332	学校法人 東京YMCA学院 東京YMCA医療福祉専門学校	H27.4.28
	文京区	9010005021123	学校法人 ABK学館 ABK学館日本語学校	H27.7.15
	新宿区	5011105000929	学校法人 素霊学園 東洋鍼灸専門学校	H27.9.7
	豊島区	1040005001419	学校法人 秋葉学園 東京豊島IT医療福祉専門学校	H27.10.9
	渋谷区	6010405002452	日本赤十字社 助産師学校	H27.10.21
	練馬区	5011605000445	学校法人 杏文学園 東京柔道整復専門学校	H27.11.12
	新宿区	8011105001544	学校法人 東京眼鏡学園 東京眼鏡専門学校	H27.12.15
	江東区	1010605002380	公益財団法人 東京YMCA 東京YMCA社会体育・保育専門学校	H28.3.8
	葛飾区	2011805000859	学校法人 鬼木医療学園 国際鍼灸専門学校	H28.4.28
	町田市	7012305000171	学校法人 榎本学園 町田美容専門学校	H28.5.12
	世田谷区	1010905000778	学校法人 日本菓子学園 日本菓子専門学校	H28.7.1
	千代田区	3010005002343	学校法人 駿河台学園 (※)	H28.9.21
千代田区	1010005002345	学校法人 駿河台南学園 (※)	H28.9.21	
調布市	5012405001286	国立大学法人 電気通信大学	H28.10.14	
千代田区	9010001027297	株式会社ビジネス・ブレイクスルー ビジネス・ブレイクスルー大学	H29.1.4	
神奈川県	横浜市	4020005003182	学校法人 岩崎学園 (※)	H23.7.21
	横浜市	3020005003167	学校法人 浅野工学園 浅野工学専門学校	H23.9.26
	鎌倉市	6021005002081	学校法人 早見芸術学園 鎌倉早見美容芸術専門学校	H26.7.22
	相模原市	7021005002816	学校法人 平井学園 神奈川柔整鍼灸専門学校	H26.8.7
	横浜市	5030005006555	学校法人 康学舎 横浜中央看護専門学校	H26.9.9
	横須賀市	6021005005737	学校法人 後藤学園 (※)	H26.9.18
	川崎市	8020005008979	学校法人 横山学園 関東美容専門学校	H27.4.13
	横浜市	6021005001629	学校法人 湘南ふれあい学園 (※)	H28.2.23
	横浜市	2020005006575	学校法人 桜井学園 横浜ファッションデザイン専門学校	H28.2.23
	川崎市	4020005008553	学校法人 深堀学園 外語ビジネス専門学校	H28.7.13
厚木市	1021005003687	社会福祉法人神奈川県総合リハビリテーション事業団 厚木看護専門学校	H28.8.17	
新潟県	柏崎市	4110005006671	学校法人 新潟工科大学 新潟工科大学	H21.7.7
	長岡市	4110005011283	学校法人 中越学園 長岡大学	H26.5.14
	上越市	1110005015196	公立大学法人 新潟県立看護大学	H28.2.1
山梨県	甲府市	5090005000239	学校法人 看護学園 甲府看護専門学校	H20.4.1
	大月市	8000020192066	大月短期大学	H20.4.7
長野県	長野市	1000020200000	長野県農業大学校	H20.4.22
	佐久市	6100005002926	学校法人 佐久学園 (※)	H20.6.2
	塩尻市	8100005006743	学校法人 松本歯科大学 (※)	H20.9.9
	駒ヶ根市	1000020200000	長野県看護大学	H23.7.7
	塩尻市	3100005007119	学校法人 松樹学園 (※)	H23.8.30
	飯田市	1100005009513	学校法人 高松学園 飯田女子短期大学	H27.2.27
	伊那市	1000020200000	長野県公衆衛生専門学校	H27.7.15
上田市	3100005004314	学校法人 成田会 長野医療衛生専門学校	H28.12.26	

(※)

	法人名	学校名
水戸市	八文字学園	水戸看護福祉専門学校／水戸自動車大学校
宇都宮市	三友学園	IFC料理師専門学校／IFC栄養専門学校／IFC製菓専門学校
栃木市	産業教育事業団	マロニエ医療福祉専門学校／小山歯科衛生士専門学校
宇都宮市	須賀学園	宇都宮共和大学／宇都宮短期大学
足利市	白百合学園	足利デザイン・ビューティ専門学校／足利製菓福祉専門学校
飯能市	駿河台大学	駿河台大学／駿河台大学法科大学院
朝霞市	朝霞地区医師会	朝霞地区看護専門学校／朝霞准看護学校
さいたま市	九里学園	浦和大学／浦和大学短期大学部
入間郡越生町	一川学園	越生自動車大学校／清和学園高等学校
鴨川市	鉄蕉館	亀田医療大学／亀田医療技術専門学校
新宿区	大志学園	専門学校早稲田国際ビジネスカレッジ／武蔵野学芸専門学校
港区	東洋英和女学院	東洋英和女学院大学／東洋英和女学院大学大学院
新宿区	敬心学園	日本福祉教育専門学校／日本リハビリテーション専門学校／臨床福祉専門学校／日本児童教育専門学校／日本医学柔整鍼灸専門学校
中野区	嘉栄学園	中野健康医療専門学校／渋谷外国語専門学校
小平市	白梅学園	白梅学園大学／白梅学園短期大学
港区	(独)地域医療機能推進機構 (注1)	JCHO東京新宿メディカルセンター附属看護専門学校／JCHO東京山手メディカルセンター附属看護専門学校／JCHO船橋中央病院附属看護専門学校／JCHO横浜中央病院附属看護専門学校／JCHO中京病院附属看護専門学校／JCHO大阪病院附属看護専門学校／JCHO神戸中央病院附属看護専門学校
千代田区	駿河台学園	駿台電子情報&ビジネス専門学校／駿台法律経済&ビジネス専門学校／駿台観光&外語ビジネス専門学校
千代田区	駿河台南学園	駿台外語&ビジネス専門学校／駿台トラベル&ホテル専門学校
横浜市	岩崎学園	情報セキュリティ大学院大学／横浜カレッジ／横浜保育福祉専門学校／情報科学専門学校／横浜医療情報専門学校／横浜実践看護専門学校／横浜デジタルアーツ専門学校／横浜リハビリテーション専門学校
横須賀市	後藤学園	神奈川県衛生学園専門学校／東京衛生学園専門学校
横浜市	湘南ふれあい学園 (注2)	湘南医療大学／茅ヶ崎看護専門学校／茅ヶ崎リハビリテーション専門学校／下田看護専門学校／医療ビジネス観光情報専門学校
佐久市	佐久学園	佐久大学／信州短期大学
塩尻市	松本歯科大学	松本歯科大学／松本歯科大学院／松本歯科大学衛生学院
塩尻市	松樹学園	信州介護福祉専門学校／信州リハビリテーション専門学校

(注1) (独)地域医療機能推進機構のJCHO中京病院附属看護専門学校、JCHO大阪病院附属看護専門学校及びJCHO神戸中央病院附属看護専門学校については、法人の主たる事務所が東京都にあるため、関東信越厚生局で学生納付特例事務法人の指定を行っています。

(注2) 学校法人湘南ふれあい学園の下田看護専門学校については、法人の主たる事務所が神奈川県にあるため、関東信越厚生局で学生納付特例事務法人の指定を行っています。

6. 国民年金等事務取扱交付金交付実績

都 県 名	市区町村数	28 年 度 交付決定額(円)	27 年 度 交付決定額(円)	26 年 度 交付決定額(円)
茨 城 県	44	699,249,657	718,906,219	755,926,902
栃 木 県	25	404,541,922	428,931,136	440,155,953
群 馬 県	35	420,269,283	446,105,030	461,697,603
埼 玉 県	63	1,665,948,843	1,741,284,989	1,771,104,504
千 葉 県	54	1,287,752,481	1,320,498,651	1,349,748,303
東 京 都	62	3,491,380,723	3,649,364,289	3,800,195,970
神 奈 川 県	33	2,059,329,442	2,124,569,455	2,165,144,233
新 潟 県	30	447,969,625	474,607,801	495,864,807
山 梨 県	27	198,001,331	217,984,323	215,204,766
長 野 県	77	487,045,265	522,458,822	535,954,745
合 計	450	11,161,488,572	11,644,710,715	11,990,997,786

7. 健康保険事務指定市町村交付金交付実績

都 県 名	指定 市町村数	28 年 度 交付実績額(円)	27 年 度 交付実績額(円)	26 年 度 交付実績額(円)
茨 城 県	1	4,809	3,495	2,621
群 馬 県	2	168	0	0
埼 玉 県	1	14,597	17,161	14,936
千 葉 県	8	9,193	9,529	12,469
東 京 都	16	6,071	4,918	6,905
神 奈 川 県	4	1,602	2,301	2,222
合 計	32	36,440	37,404	39,153

◆年金審査課・各年金審査分室関係

年金記録に係る訂正請求の受付・処理状況

累計(平成27年3月～平成29年3月)

制度名	件数の区分	年金審査課	千葉年金審査分室	東京年金審査分室	神奈川年金審査分室	合計
国民年金	受付件数	211	117	262	135	725
	処理件数	196	103	238	120	657
	関東信越厚生局で処理	176	88	204	110	578
	訂正決定	29	15	34	16	94
	不訂正決定	147	72	170	93	482
	請求却下	0	1	0	1	2
	日本年金機構で記録訂正	7	3	5	3	18
	訂正請求の取下げ等	13	12	29	7	61
厚生年金保険	受付件数	1,843	656	2,932	949	6,380
	処理件数	1,591	602	2,719	866	5,778
	関東信越厚生局で処理	544	253	700	352	1,849
	訂正決定	342	159	479	208	1,188
	不訂正決定	202	93	221	143	659
	請求却下	0	1	0	1	2
	日本年金機構で記録訂正	908	280	1,875	448	3,511
	訂正請求の取下げ等	139	69	144	66	418
脱退手当金	受付件数	11	9	19	13	52
	処理件数	11	8	19	12	50
	関東信越厚生局で処理	8	8	17	11	44
	訂正決定	1	1	0	1	3
	不訂正決定	7	7	17	10	41
	請求却下	0	0	0	0	0
	日本年金機構で記録訂正	0	0	0	0	0
	訂正請求の取下げ等	3	0	2	1	6
計	受付件数	2,065	782	3,213	1,097	7,157
	処理件数	1,798	713	2,976	998	6,485
	関東信越厚生局で処理	728	349	921	473	2,471
	訂正決定	372	175	513	225	1,285
	不訂正決定	356	172	408	246	1,182
	請求却下	0	2	0	2	4
	日本年金機構で記録訂正	915	283	1,880	451	3,529
	訂正請求の取下げ等	155	81	175	74	485

※厚生労働省HPより抜粋

※速報値につき、変動することがあります。

※受付件数は、関東信越厚生局管内の年金事務所が訂正請求を受理した件数であり、総務大臣あてに行った年金記録の確認申立てのうち、平成27年4月1日付で厚生労働大臣への訂正請求に切り替えた事案を含みます。

※訂正決定の件数は、請求期間の一部について訂正決定した事案を含みます。

◆健康福祉課関係

1. 指定医療機関等の指定等の状況

(1) 指定医療機関等

(単位:施設)

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
生活保護指定医療機関 (国が開設したもの)	75	74	77

(2) 指定等

(単位:件)

生活保護指定医療機関 ※1	平成28年度	平成27年度	平成26年度
指定 ※2	2	74	0
指定の取消	0	0	0
変更届等の受理 ※2	50	9	12
指定更新	14	7	—
指定辞退の申出の受理	0	0	0

※1 指定等を行った場合は、官報告示により公表することとなっています。

※2 指定医療機関の移転に伴う廃止届の受理及び指定を含みます。

2. 三種病原体等の所持又は輸入の届出並びに三種病原体等及び四種病原体等を所持し、又は輸入した者の監督の状況

(単位:件)

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
三種病原体等所持者からの届出・変更届出の受理	24	39	29
三種病原体等所持施設等へ立入検査	12	12	16

3. 温室効果ガス排出量の算定・エネルギーの使用量に関する目標・報告・公表制度に係る処理の状況

(単位:件)

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
排出量報告書の受理(温対法)	28	32	34
特定事業者の中長期計画書及び定期報告書の受理(省エネ法)	526	511	485
特定荷主の中長期計画書及び定期報告書の受理(省エネ法)	9	9	15

4. 民生委員・児童委員の委嘱、解嘱及び表彰並びに主任児童委員の指名の状況

(単位:件)

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
民生委員・児童委員の委嘱	61,489	986	1,281
民生委員・児童委員の解嘱	695	1,011	1,081
主任児童委員の指名	5,716	106	132
厚生労働大臣表彰状の授与	1,879	112	147
厚生労働大臣感謝状の授与	15,409	316	408
計	85,188	2,531	3,049

5. 児童扶養手当支給事務指導監査の状況

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
監査実施都県・市区	1都34市区	2都29市区	6都24市区

6. 保護施設に対する指導監査の状況

(単位:施設)

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
監査実施施設	1	1	1

7. 生活保護法施行事務監査(医療扶助の適正)の状況

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
監査実施都県市	10都県16市	10都県16市	10都県14市

8. 生活保護法に規定する指定医療機関への指導等の状況

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
指導等実施都県市	2都1市	1都	-

9. 障害者自立支援等業務実地指導の実施実績(平成26年度～平成28年度)

年度別	平成28年度	平成27年度	平成26年度
都県数	6	1	3

10. 特定感染症指定医療機関に係る監督の状況

(単位:件)

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
感染症法第43条に基づく報告の受理	0	0	0
検査	0	0	0

11. クリーニング師試験の実施に係る指定試験機関の指定等の状況

(単位:件)

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
指定	0	0	0
受験資格の認定	0	0	0

12. 補助金等の交付の状況

(単位:円)

	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
保健衛生施設等施設整備費補助金	10件	343,044,000	11件	19,257,000	5件	6,708,000
保健衛生施設等設備整備費補助金	171件	529,841,000	186件	320,245,000	229件	323,025,000
地域介護・福祉空間整備推進交付金	359計画	1,522,368,000	19計画	49,160,000	232計画	4,253,176,000
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	438計画	1,910,408,000	81計画	927,380,000	166計画	6,870,817,000
次世代育成支援対策施設整備交付金	299施設	2,734,675,000	69施設	2,340,005,000	38施設	1,793,460,000
保育所等整備交付金	497施設	19,416,973,000	105施設	6,591,543,000		
社会福祉施設等施設整備費国庫補助金	915施設	5,558,089,000	191施設	3,348,785,000	186施設	5,822,144,000
小計		32,015,398,000		13,596,375,000		19,069,330,000
結核医療費国庫負担金		1,011,336,696		1,041,873,492		951,939,864
結核医療費国庫補助金		108,295,222		96,447,115		78,951,080
原爆被爆者健康診断費交付金		110,037,950		112,147,344		122,354,516
原爆被爆者手当交付金		6,275,823,267		6,418,013,235		6,729,756,112
原爆被爆者葬祭料交付金		140,197,232		127,002,814		122,473,871
児童扶養手当給付費国庫負担金		48,746,403,620		48,703,818,901		48,998,593,958
特別児童扶養手当事務取扱交付金		305,139,294		299,597,602		617,765,422
特別障害者手当等給付費国庫負担金		12,150,087,344		12,043,650,197		11,832,021,408
婦人保護費国庫負担金及び国庫補助金		687,434,669		694,243,763		709,485,968
児童入所施設措置費等国庫負担金		37,180,563,184		35,148,492,527		31,213,073,458
保育所運営費国庫負担金						115,558,038,181
小計		106,715,318,478		104,685,286,990		216,934,453,838
合計		138,730,716,478		118,281,661,990		236,003,783,838

	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
保健衛生施設等災害復旧費国庫補助金	1件	918,000	4件	30,097,000	1件	1,505,000
社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金(平成28年度台風9号等)	4件	18,998,000	20件	185,282,000	16件	19,611,000
合計		19,916,000		215,379,000	17件	21,116,000

13. 激甚災害に伴う特別財政援助に係る交付決定の状況

	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
豪雨災害(社会福祉施設)						
東日本大震災(社会福祉施設)					1件	200,000
合計					1件	200,000

14. 財産処分の処理の状況

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
保健衛生施設関係	8件	8件	5件
保健衛生施設関係(包括)	12件	18件	24件
社会福祉施設関係(※)	55件	25件	48件
社会福祉施設関係(包括)	180件	157件	154件

※補助財産取得時の抵当権設定に係る件数は含まない。

15. 都県別養成施設(所)学校数

(平成28年4月1日現在)

区 分	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県	合 計
あん摩・はり師・きゆう師	0	0	0	2	0	9	3	0	0	0	14
栄養士	3	3	3	7	2	22	4	2	1	3	50
管理栄養士	3	0	3	4	4	16	6	4	1	1	42
社会福祉士	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
介護福祉士	0	3	3	4	4	9	5	3	2	4	37
福祉系高等学校等	4	3	2	1	1	3	2	0	1	2	19
介護福祉士実務者	0	0	0	1	2	0	0	0	0	1	4
計	10	9	11	19	13	60	20	9	5	11	167

16. 各種養成施設等の指定・廃止の年度別推移

施設種別	処理件数					
	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	指定	取消	指定	取消	指定	取消
	(登録・認定)	(廃止)	(登録・認定)	(廃止)	(登録・認定)	(廃止)
救急救命士養成所	-	-	-	-	0	0
診療放射線技師養成所	-	-	-	-	0	0
臨床検査技師養成所	-	-	-	-	0	0
理学・作業療法士養成施設	-	-	-	-	1	2
視能訓練士養成所	-	-	-	-	0	0
臨床工学技士養成所	-	-	-	-	1	0
義肢装具士養成所	-	-	-	-	0	0
言語聴覚士養成所	-	-	-	-	0	1
あ・は・き師等養成施設(※)	0	0	0	0	0	1
柔道整復師養成施設	-	-	-	-	0	0
歯科衛生士養成所	-	-	-	-	2	0
歯科技工士養成所	-	-	-	-	0	0
保健師助産師看護師養成所	-	-	-	-	6	6
栄養士養成施設	0	2	1	0	3	2
管理栄養士養成施設	0	0	0	0	0	0
調理師養成施設	-	-	-	-	2	2
理容師養成施設	-	-	-	-	0	0
美容師養成施設	-	-	-	-	1	1
製菓衛生師養成施設	-	-	-	-	0	0
食品衛生管理者・食品衛生監視員養成施設	-	-	-	-	4	0
児童福祉司養成施設	-	-	-	-	0	0
児童福祉施設職員養成施設	-	-	-	-	0	0
指定保育士養成施設	-	-	10	1	8	3
社会福祉士養成施設	0	0	0	0	3	0
介護福祉士養成施設	0	0	1	0	2	1
福祉系高等学校等	0	0	0	7	0	1
介護福祉士実務者養成施設	2	0	0	0	51	3
社会福祉主事養成機関	-	-	-	-	0	0
知的障害者福祉司養成施設	-	-	-	-	0	0
精神保健福祉士養成施設	-	-	-	-	1	0
計	2	2	12	8	85	23

※ あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゆう師養成施設

(注1) 上記の表に用いている用語は、次のように省略しています。

- ・指定(登録・認定): 新規指定(登録・認定)
- ・取消(廃止): 申請による指定の取消しの承認(管理栄養士、栄養士、調理師は届出事項)

(注2) 第4次一括法の施行に伴い、上記職種のうち、下線の職種については、平成27年4月1日から、二重下線の職種については、平成28年3月31日から、養成施設等に係る事務・権限の一部が地方厚生局から都県等に移譲されました。

(注3) 社会福祉士養成施設には、社会福祉士学校を、介護福祉士養成施設には介護福祉士学校を、介護福祉士実務者養成施設には介護福祉士実務者学校をそれぞれ含みます。

17. 平成28年度に指定した養成施設(所)一覧

(平成29年4月開設分)

○ 栄養士養成施設 (新規指定なし)

○ 介護福祉士実務者学校

No.	都県	設置者 (法人番号)	養成施設(所)名	課程	入学 定員
1	山梨県	(学)身延山学園 (3090005005917)	身延山大学介護福祉士実務者学校 介護福祉士実務者研修	通信 6月	200
2	長野県	(学)高松学園 (1100005009513)	飯田女子短期大学介護福祉士実務者学校 介護福祉士実務者研修(通信課程)	通信 6月	40

18. 平成28年度に廃止した養成施設(所)一覧

○ 栄養士養成施設

No.	養成施設(所)名	設置者	所在地	廃止年月日
1	東京農業大学応用生物科学部栄養科学科食品栄養学専攻	(学)東京農業大学	東京都世田谷区桜丘1丁目1番1号	H29.3.31

○ 介護福祉士学校

No.	養成施設(所)名	設置者	所在地	廃止年月日
1	目白大学短期大学部 生活科学科 介護福祉コース	(学)目白学園	東京都新宿区中落合4-31-1	H29.3.31

(注)介護福祉士学校の廃止については、平成29年3月31日付け申請、4月19日付け承認(平成29年度処理)

◆医事課関係

1. 臨床研修に関する業務

1-1 医師の臨床研修について(臨床研修費等補助金含む)

(単位:件)

	28年度	27年度	26年度
新規指定申請等の審査の状況			
臨床研修病院の新規指定申請に係る審査	12	11	5
臨床研修プログラムの変更	147	148	176
医籍登録の状況			
医籍登録件数	3,312	3,214	3,310
臨床研修費等補助金の交付状況 交付先及び交付額			
交付先	1都9県 (271件)	1都9県 (252件)	1都9県 (284件)
交付額	29億 1,699万円	29億 3,262万円	35億 8,490万円

臨床研修病院等の実地調査の状況			
既指定臨床研修病院	28年度	27年度	26年度
	実績	実績	実績
	11	10	7

◀臨床研修病院指定状況▶

① 都県別指定病院数

(単位:施設)

都 県 名	施設数(基幹型)		
	28年度	27年度	26年度
茨 城 県	18	18	18
栃 木 県	7	8	8
群 馬 県	13	13	13
埼 玉 県	31	30	30
千 葉 県	30	31	30
東 京 都	71	71	69
神 奈 川 県	50	50	50
新 潟 県	19	18	17
山 梨 県	4	4	4
長 野 県	24	24	24
合 計	267	267	263

②大学医学部附属病院数

(単位:施設)

都 県 名	施設数(基幹型相当)		
	28年度	27年度	26年度
茨 城 県	2	2	2
栃 木 県	3	2	2
群 馬 県	1	1	1
埼 玉 県	6	6	6
千 葉 県	7	7	7
東 京 都	25	24	24
神 奈 川 県	10	9	9
新 潟 県	1	1	1
山 梨 県	1	1	1
長 野 県	1	1	1
合 計	57	54	54

1-2 歯科医師の臨床研修について

(単位:件)

	28年度	27年度	26年度
新規指定申請等の審査の状況(全国)			
臨床研修病院の新規指定申請に係る審査	219	271	241
臨床研修プログラムの変更	73	47	78
歯科医籍登録の状況			
歯科医籍登録件数	1,072	1,079	1,102
指導歯科医講習会への講師派遣件数	8	9	5

臨床研修施設等の実地調査の状況(全国)			
大学病院・指定臨床研修施設	28年度	27年度	26年度
	実績	実績	実績
	53	51	35

《臨床研修施設指定状況》

① 都県別指定施設数

(単位:施設)

都 県 名	施設数		
	28年度	27年度	26年度
茨 城 県	1	1	1
栃 木 県	1	1	1
群 馬 県	1	1	1
埼 玉 県	5	5	5
千 葉 県	10	10	10
東 京 都	24	23	23
神 奈 川 県	15	13	12

新 潟 県	1	1	1
山 梨 県	1	1	1
長 野 県	5	4	4
合 計	64	60	59

② 医科大学・歯科大学(附属)病院数

(単位:施設)

都 県 名	施設数		
	28年度	27年度	26年度
茨 城 県	1	1	1
栃 木 県	2	2	2
群 馬 県	1	1	1
埼 玉 県	3	3	3
千 葉 県	6	6	6
東 京 都	13	13	13
神 奈 川 県	5	5	5
新 潟 県	2	2	2
山 梨 県	1	1	1
長 野 県	2	2	2
合 計	36	36	36

2. 医療の安全に関する取り組みの普及及び啓発について

(単位:名)

	28年度	27年度	26年度
「医療安全に関するワークショップ」開催状況 延べ受講者数(修了証発行者数)	251(109)	236(88)	599(88)

27年度は総参加者数

3. 関東信越厚生局管内の健康危機管理体制の整備について

(単位:回)

	28年度	27年度	26年度
地方衛生研究所等主催による地域保健総合推進事業 に係る地域ブロック会議、ブロック長会議等へ出席	1	1	1

4. 医師の確保及び地域医療の確保・推進について

	28年度	27年度	26年度
地方公共団体からの医師派遣申請	申請なし	申請なし	申請なし
各都県が開催する地域医療対策協議会等 への出席	1都1回	1都1回	1都1回

5. 行政処分を受けた医師等に対する再教育の実施について

(単位:件)

	28年度	27年度	26年度
個別研修計画書受理	2	5	12
個別研修修了証交付	4	4	11

6. 医療観察法による決定の執行、指定医療機関の指定及び指導等について

(単位:件)

	28年度	27年度	26年度
指定入院医療機関の指定	0	0	0
指定通院医療機関の指定	47	53	45
指定入院医療機関の選定及び移送	94	102	97
指定通院医療機関の選定	111	115	101
精神保健判定医の名簿収載	323	333	320
精神保健参与員の名簿収載	323	310	307
診療報酬請求の審査・支払	8,756	8,454	7,869
指定入院医療機関に対する指導監査	13	13	13
指定通院医療機関に対する指導監査	11	10	9

7. 薬事監視業務

7-1 医薬品等の製造業並びに医療機器修理業の許可について

(単位:件)

	28年度	27年度	26年度
医薬品・再生医療等製品製造業の許可等件数	101	111	83

7-2 毒物及び劇物の製造業及び輸入業の登録及び取締りに関して

(単位:件)

	28年度	27年度	26年度
毒劇物営業者の登録等業務件数	1,260	1,166	1,104

7-3 薬監証明発給業務について

(単位:件)

	28年度	27年度	26年度
薬監証明書発給件数	59,875	57,022	54,481
薬監証明等に係る電話照会件数	約1,000/月	約1,000/月	約1,000/月

7-4 医薬品等輸入届書の確認業務について(平成27年12月末で制度廃止)

(単位:件)

		27年度	26年度
医薬品等輸入届の確認件数		15,291	19,212

8. 再生医療等安全確保法に関する業務について

	28年度	27年度	26年度
再生医療等提供計画の受理	371	1,238	2
特定細胞加工物製造届出受理又は許可	136	1,032	36
再生医療等委員会の認定	4	49	8
提供状況定期報告書の受理	561		
製造状況定期報告書の受理	916		

9. 看護師の特定行為に係る研修の実施体制の確保に関する業務について

	28年度	27年度
指定研修機関の指定等に係る審査の状況		
指定申請に係る審査	5	10
特定行為区分の変更申請に係る審査	3	
研修研修機関の変更届出に係る審査	16	6
年次報告に係る審査件数	10	
特定行為研修を修了した看護師に関する報告書の受理の状況		
報告書の受理	9	2
指定研修機関の実地調査の状況		
指定研修機関申請者	5	
指定研修機関	4	10

10.平成28年度 医療安全に関するワークショッププログラム

＜平成28年11月28日～12月2日＞

11月28日(月)	プログラム(会場:2階講堂)	担当講師
9:00～	受付	
9:30～9:40	オリエンテーション	
9:40～9:50	開講式	関東信越厚生局長
9:50～11:00	世界標準の医療安全 (WHO患者安全カリキュラムガイド多職種版に学ぶ)	相馬 孝博 (千葉大学医学部附属病院 医療安全管理部長 教授)
11:00～11:10	休憩	
11:10～12:10	我が国における医療安全施策の動向	厚生労働省医政局総務課 医療安全推進室
12:10～13:10	休憩(昼食)	
13:10～14:10	医療事故情報収集事業の実際	坂口 美佐 (公益財団法人 日本医療機能評価機構 医療事故防止事業部 部長)
14:10～14:20	休憩	
14:20～15:40	ヒューマンファクターの基礎知識:医療安全のために	小松原 明哲 (早稲田大学 理工学術院 創造理工学部 経営システム工学科 教授)
15:40～15:50	休憩	
15:50～17:20	医療安全—医療者と患者・家族を支える21世紀システムへ	岡本 左和子 (奈良県立医科大学 健康政策医学講座 講師)

11月29日(火)	プログラム(会場:2階講堂)	担当講師
9:00～	受付	
9:30～11:00	インシデント・アクシデント報告の有効な活用方法と業務改善	荒井 有美 (北里大学病院 医療の質・安全推進室 医療安全管理者)
11:00～11:10	休憩	
11:10～12:40	中小規模病院における医療安全推進の体制	佐々木 久美子 (元医療法人財団慈生会野村病院 看護部長)
12:40～13:40	休憩(昼食)	
13:40～15:10	法律家の視点からみた医療事故後の対応 ～実例を踏まえて～	桑原 博道 (仁邦法律事務所 所長 弁護士)
15:10～15:20	休憩	
15:20～16:50	医療事故後の対応の実際	相馬 孝博 (千葉大学医学部附属病院 医療安全管理部長 教授)

①「POAM分析」コース

11月30日(水)	プログラム(会場:5階共用会議室5-2)	担当講師
9:00～	受付	
9:30～10:20	医療の質改善をどのように進めるのか	棟近 雅彦 (早稲田大学 理工学術院 創造理工学部 経営システム工学科 教授)
10:20～10:30	休憩	
10:30～12:00	POAM分析について	棟近 雅彦 (早稲田大学 理工学術院 創造理工学部 経営システム工学科 教授)
12:00～13:00	休憩(昼食)	
13:00～17:00	プロセスに着目した医療事故分析手法-POAM分析	梶原 千里(早稲田大学 創造理工学部 経営システム工学科 助教)
12月1日(木)	プログラム(会場:6階共用研修室6-A)	担当講師
9:00～	受付	
9:30～11:30	Team STEPPSの基礎知識と演習 (講義、演習、グループワーク、発表)	大生 定義 (立教大学 社会学部社会学科 教授)
11:30～12:30	休憩(昼食)	
12:30～17:00	Team STEPPSの基礎知識と演習 (講義、演習、グループワーク、発表)	

②「ImSAFER」コース

11月30日(水)	プログラム(会場:6階共用研修室6-A)	担当講師
9:00～	受付	
9:30～11:30	Team STEPPSの基礎知識と演習 (講義、演習、グループワーク、発表)	大生 定義 (立教大学 社会学部社会学科 教授)
11:30～12:30	休憩(昼食)	
12:30～17:00	Team STEPPSの基礎知識と演習 (講義、演習、グループワーク、発表)	
12月1日(木)	プログラム(会場:5階共用会議室5-2)	担当講師
9:00～	受付	
9:30～11:30	事故の構造に基づく分析手法:ImSAFER	河野 龍太郎 (自治医科大学 メディカルシミュレーションセンター センター長 医療安全学教授)
11:30～12:30	休憩(昼食)	
12:30～17:00	事故の構造に基づく分析手法:ImSAFER	

12月2日(金)	プログラム(会場:2階講堂)	担当講師
9:00～	受付	
9:30～10:40	効果的な医療安全教育プログラムの作成と教育効果の評価	亀森 康子 (自治医科大学附属さいたま医療センター 医療安全・渉外対策部 看護部長)
10:40～10:50	休憩	
10:50～12:00	我が国の医学教育の動向と医療安全	伊藤 俊之 (滋賀医科大学 医学部医学科 臨床教育講座 教授)
12:00～13:00	休憩(昼食)	
13:00～14:00	真実説明に基づく安全文化の醸成	内野 直樹 (独立行政法人 地域医療機能推進機構本部 理事)
14:00～14:10	休憩(昼食)	
14:10～15:40	医療安全管理者の役割と業務の実際(総論)	長尾 能雅 (名古屋大学医学部附属病院 副病院長 医療の質・安全管理部 教授)
15:40～15:50	休憩	
15:50～17:00	医療事故の経験と患者サポートの経験から医療者に望むこと	豊田 郁子 (IMSグループ新葛飾病院 患者支援室 医療対話推進者)
17:00～17:10	閉講式	関東信越厚生局 健康福祉部長

◆食品衛生課関係

1. 総合衛生管理製造過程の承認に関する立入検査件数

実績	28年度	27年度	26年度
新規承認に関する立入検査	1	6	1
変更承認に関する立入検査	6	7	10
更新承認に関する立入検査	38	36	65
その他の立入検査	50	40	38
計	95	89	114

2. 登録検査機関への立入検査件数

実績	28年度	27年度	26年度
新規登録に関する立入検査	0	1	1
変更事項に関する立入検査	0	0	0
登録の更新に関する立入検査	1	5	3
定期立入検査	43	39	41
臨時立入検査	1	1	1
計	45	46	46

3. 健康の保持増進効果等に係る虚偽・誇大広告等の表示の禁止に関する相談等件数

実績	28年度	27年度	26年度
自治体からの相談及び指導	13	36	75
事業者からの相談及び指導	0	1	1
計	13	37	76

4. 対EU、対米国輸出水産食品認定施設に対する査察・調査件数

実績	28年度	27年度	26年度
対米国輸出水産施設	7	7	7
対EU輸出水産施設	10	10	10
計	17	17	17

5. 食肉輸出認定施設に対する査察件数

実績	28年度	26年度	25年度
現地査察	12	12	12

6. 食中毒速報等収集件数

実績	28年度	27年度	26年度
食中毒速報等収集	153	135	195

7. 対韓国輸出水産食品取扱施設登録及び衛生証明書発行件数

実績	28年度	27年度	26年度
施設登録	1	0	0
衛生証明書発行	115	108	103

8. 対中国輸出水産食品の衛生証明書発行件数

実績	28年度	27年度	26年度
衛生証明書発行	50	36	30

9. 自由販売証明書発行件数

実績	28年度	27年度	26年度
自由販売証明書発行	646	288	131

◆保険課関係

1. 健康保険組合等の状況

(1) 健康保険組合数

年度	組合数	対前年度 増減	増減の内訳					
			増加			減少		
			新設	分割	転入	解散	合併	転出
平成26年度	796	△5	4	0	1	3	7	0
平成27年度	798	2	5	0	1	1	2	1
平成28年度	797	△1	3	0	0	2	1	1

(2) 所在地別の健康保険組合数(28年度)

所在地	組合数	設立形態別		
		単一	連合	総合
茨城県	8	6	0	2
栃木県	9	7	0	2
群馬県	11	8	0	3
埼玉県	30	22	1	7
千葉県	35	26	1	8
東京都	586	490	7	89
神奈川県	77	59	0	18
新潟県	16	15	0	1
山梨県	4	2	1	1
長野県	21	14	0	7
合計	797	649	10	138

(3) 全国健康保険協会支部数

所在地	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県	合計
支部数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10

2. 業務処理状況

(1) 認可申請等の処理状況

	28年度	27年度	26年度
1. 規約改正等認可			
規約変更(事業所編入)	1,534	1,458	1,492
規約変更(事業所脱退)	197	251	1,909
規約変更(事業所関係以外)	435	513	413
重要財産処分	49	50	76
保険料率変更	135	149	183
滞納処分	725	896	1,093
小計	3,075	3,317	5,166
2. 届出の受理・確認			
規約変更(事業所削除)	861	902	1,002
規約変更(事業所名称・所在地変更等)	1,137	1,253	1,375
追加更生予算	320	315	336
理事長就退任	322	303	298
予算書・決算書	3,971	3,986	3,989
保険料率変更	352	324	346
その他(規程変更等)	1,364	1,036	584
小計	8,327	8,119	7,930
3. 大臣への提出(月報等)	10,162	10,130	10,412
4. 証明事務(公法人証明・印鑑証明等)	2,784	2,889	3,050
合計	24,348	24,455	26,558

(2) 実地指導監査等の実施状況

	28年度	27年度	26年度
1. 健康保険組合			
総合監査	61	41	57
経理監査	45	60	103
小計	106	101	160
2. 全国健康保険協会支部	3	4	3
合計	109	105	163

(3) 事務指導の実施状況

	28年度	27年度	26年度
解散事務指導等	3	1	1
事務講習会	7	2	3
予算編成事務講習会	6	6	6
予算編成事務相談会	6	—	—
合計	22	9	10

◆企業年金課関係

1. 厚生年金基金の状況

(1) 厚生年金基金数

年 度	基金数	対前年度増減	増 減 の 内 訳								
			増 加			減 少					
			新 設	分 割	転 入	合 併	解 散	確定給付企業年金へ		転 出	
規約型	基金型										
平成28年度	65	△ 89	0	0	0	0	66	23	1	22	0
平成27年度	154	△ 89	0	2	0	0	81	10	1	9	0
平成26年度	243	△ 43	0	0	0	0	32	11	1	10	0

(2) 所在地別等の厚生年金基金数(平成28年度末)

所在地	基金数	設 立 形 態 別		
		単 独	連 合	総 合
茨城県	1	0	0	1
栃木県	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0
埼玉県	2	0	0	2
千葉県	2	1	1	0
東京都	51	4	7	40
神奈川県	6	1	0	5
新潟県	0	0	0	0
山梨県	1	1	0	0
長野県	2	0	0	2
計	65	7	8	50

2. 代行返上の状況

(1) 将来返上の認可状況

年 度	件 数
平成28年度	21
平成27年度	77
平成26年度	57

(2) 過去返上の認可状況

年 度	件 数
平成28年度	23
平成27年度	10
平成26年度	11

3. 確定拠出年金の状況

年 度	承認数 (新規)	承認後の増減			現 存 規 約 数
		増 加	減 少		
		転入等	終了等	転 出	
平成28年度	249	19	6	2	3,001
平成27年度	204	11	17	2	2,741
平成26年度	134	7	34	1	2,545

4. 確定給付企業年金の状況

(1) 確定給付企業年金(規約型)

年 度	承認数 (新規)	承認後の増減			現 存 規 約 数
		増 加	減 少		
		転入等	終了等	転 出	
平成28年度	84	2	263	5	5,447
平成27年度	67	5	163	2	5,629
平成26年度	49	9	166	3	5,722

(2) 確定給付企業年金(基金型)

年 度	認 可 数		認可後の増減				現 存 基金数
			増 加	減 少			
	厚生年金 基金から 移行	新 規	転入等	解散等	転 出		
平成28年度	45	22	23	0	4	0	359
平成27年度	19	15	4	0	8	0	318
平成26年度	10	10	0	0	3	3	307

(3) 確定給付企業年金(合計)

年 度	現存規約・基金数
平成28年度	5,806
平成27年度	5,947
平成26年度	6,029

◆管理課関係

1. 医療保健業を行う公益法人等に対する法人税法上の非課税措置に係る証明件数 (単位:件)

(1) オープン病院事業法人(いわゆるオープン病院事業を行う医師会・歯科医師会)

区分(年度)	28年度	27年度	26年度
証明件数	53	50	49

(2) 福祉病院事業法人(無料低額な診療を行う病院事業を行う法人)

区分(年度)	28年度	27年度	26年度
証明件数	10	10	10

2. 特定医療法人が厚生労働大臣の定める基準を満たす旨の証明件数 (単位:件)

区分(年度)	28年度	27年度	26年度
証明件数	102	103	100

3. 社会保険診療報酬支払基金支部の監督件数 (単位:件)

区分(年度)	28年度	27年度	26年度
監査実施支部数	4	3	3

4. 国民健康保険の保険者及び国民健康保険団体連合会の技術的助言・指導監督件数 (単位:件)

区分(年度)	28年度	27年度	26年度
助言	15	15	21
指導監督	0	0	0

5. 後期高齢者医療制度に係る技術的助言・指導監督件数 (単位:件)

区分(年度)	28年度	27年度	26年度
助言	20	20	20
指導監督	5	5	3

◆医療課関係

1. 特定機能病院等一覧

(1) 特定機能病院

平成28年3月31日現在

	都道府県名	施設名	開設者	所在地
1	茨城県	筑波大学附属病院	国立大学法人	茨城県つくば市天久保2-1-1
2	栃木県	自治医科大学附属病院	学校法人	栃木県下野市薬師寺3311-1
3	栃木県	獨協医科大学病院	学校法人	栃木県下都賀郡壬生町北小林880
4	埼玉県	防衛医科大学校病院	防衛省	埼玉県所沢市並木3-2
5	埼玉県	埼玉医科大学病院	学校法人	埼玉県入間郡毛呂山町毛呂本郷38
6	千葉県	千葉大学医学部附属病院	国立大学法人	千葉県千葉市中央区亥鼻1-8-1
7	東京都	国立がん研究センター中央病院	国立研究開発法人	東京都中央区築地5-1-1
8	東京都	東京慈恵会医科大学附属病院	学校法人	東京都港区西新橋3-19-18
9	東京都	慶應義塾大学病院	学校法人	東京都新宿区信濃町35
10	東京都	東京大学医学部附属病院	国立大学法人	東京都文京区本郷7-3-1
11	東京都	東京医科歯科大学医学部附属病院	国立大学法人	東京都文京区湯島1-5-45
12	東京都	順天堂大学医学部附属順天堂医院	学校法人	東京都文京区本郷3-1-3
13	東京都	日本医科大学附属病院	学校法人	東京都文京区千駄木1-1-5
14	東京都	昭和大学病院	学校法人	東京都品川区旗の台1-5-8
15	東京都	東邦大学医療センター大森病院	学校法人	東京都大田区大森西6-11-1
16	東京都	日本大学医学部附属板橋病院	学校法人	東京都板橋区大谷口上町30-1
17	東京都	帝京大学医学部附属病院	学校法人	東京都板橋区加賀2-11-1
18	東京都	杏林大学医学部附属病院	学校法人	東京都三鷹市新川6-20-2
19	東京都	東京医科大学病院	学校法人	東京都新宿区西新宿6-7-1
20	東京都	がん研究会有明病院	公益財団法人	東京都江東区有明3-8-31
21	東京都	国立国際医療研究センター病院	国立研究開発法人	東京都新宿区戸山1-21-1
22	神奈川県	横浜市立大学附属病院	公立大学法人	神奈川県横浜市金沢区福浦3-9
23	神奈川県	北里大学病院	学校法人	神奈川県相模原市南区北里1-15-1
24	神奈川県	東海大学医学部附属病院	学校法人	神奈川県伊勢原市下糟谷143
25	神奈川県	聖マリアンナ医科大学病院	学校法人	神奈川県川崎市宮前区菅生2-16-1
26	新潟県	新潟大学医歯学総合病院	国立大学法人	新潟県新潟市中央区旭町通一番町754
27	山梨県	山梨大学医学部附属病院	国立大学法人	山梨県中央市下河東1110
28	長野県	信州大学医学部附属病院	国立大学法人	長野県松本市旭3-1-1
	合計	28施設		

(2) 臨床研究中核病院

平成28年3月31日現在

	都道府県名	施設名	開設者	所在地
1	千葉県	千葉大学医学部附属病院	国立大学法人	千葉県千葉市中央区亥鼻1-8-1
2	東京都	国立がん研究センター中央病院	国立研究開発法人	東京都中央区築地5-1-1
3	東京都	慶應義塾大学病院	学校法人	東京都新宿区信濃町35
4	東京都	東京大学医学部附属病院	国立大学法人	東京都文京区本郷7-3-1
	合計	5施設		

・特定機能病院に対する立入検査実施状況

	計 画	実 績	実施率
28年度	28	28	100%
27年度	28	28	100%
26年度	30	30	100%

・臨床研究中核病院に対する立入検査実施状況

	計 画	実 績	実施率
28年度	4	4	100%

2. 保険医療機関等の指導・監査状況

(平成27年度分)

都道府県名	対象機関	新規個別指導	集団指導	集団的個別指導	個別指導	監査
茨城県	医 科	30	1,090	55	42	0
	歯 科	27	1,605	107	48	0
	薬 局	43	1,206	93	43	0
栃木県	医 科	23	1,378	38	38	0
	歯 科	11	1,136	77	35	0
	薬 局	38	905	61	29	0
群馬県	医 科	26	1,063	59	7	1
	歯 科	19	973	66	29	1
	薬 局	48	814	61	15	0
埼玉県	医 科	104	1,925	145	72	0
	歯 科	111	2,041	187	82	0
	薬 局	129	1,881	192	80	0
千葉県	医 科	110	1,729	101	51	0
	歯 科	93	2,023	250	44	1
	薬 局	106	2,159	168	66	0
東京都	医 科	345	6,411	525	62	12
	歯 科	268	3,657	785	35	8
	薬 局	308	3,304	286	82	2
神奈川県	医 科	187	3,089	282	64	1
	歯 科	150	2,663	353	75	0
	薬 局	226	3,488	247	111	0
新潟県	医 科	19	1,296	51	26	0
	歯 科	30	1,295	96	13	1
	薬 局	45	1,138	81	42	0
山梨県	医 科	16	498	31	14	0
	歯 科	16	471	28	17	0
	薬 局	15	549	31	16	0
長野県	医 科	29	1,146	60	44	0
	歯 科	17	1,062	58	39	1
	薬 局	43	754	56	33	0
合 計	医 科	889	19,625	1,347	420	14
	歯 科	742	16,926	2,007	417	12
	薬 局	1,001	16,198	1,276	517	2

(平成26年度分)

都道府県名	対象機関	新規個別指導	集団指導	集団の個別指導	個別指導	監査
茨城県	医 科	33	36	54	53	0
	歯 科	19	20	88	55	0
	薬 局	67	65	88	43	0
栃木県	医 科	32	54	69	23	1
	歯 科	22	68	76	39	3
	薬 局	70	108	58	27	0
群馬県	医 科	24	32	83	30	0
	歯 科	22	19	64	38	1
	薬 局	49	52	57	30	0
埼玉県	医 科	104	85	167	71	0
	歯 科	109	743	214	87	0
	薬 局	131	134	177	79	0
千葉県	医 科	96	375	138	57	1
	歯 科	76	104	240	18	1
	薬 局	110	166	157	59	0
東京都	医 科	342	358	437	64	5
	歯 科	265	226	794	69	4
	薬 局	308	226	374	114	2
神奈川県	医 科	130	202	176	74	1
	歯 科	118	154	330	87	0
	薬 局	206	200	161	109	0
新潟県	医 科	33	109	44	41	0
	歯 科	35	81	97	18	0
	薬 局	111	145	78	38	0
山梨県	医 科	10	16	25	17	0
	歯 科	9	16	33	16	0
	薬 局	17	19	33	15	0
長野県	医 科	26	25	58	31	0
	歯 科	22	23	72	36	3
	薬 局	58	59	60	33	0
合 計	医 科	830	1,292	1,251	461	8
	歯 科	697	1,454	2,008	463	12
	薬 局	1,127	1,174	1,243	547	2

(平成25年度分)

都道府県名	対象機関	新規個別指導	集団指導	集団の個別指導	個別指導	監査
茨城県	医 科	40	1,215	63	46	0
	歯 科	25	1,207	108	53	0
	薬 局	54	1,129	82	38	0
栃木県	医 科	20	1,179	62	25	1
	歯 科	21	1,028	75	34	3
	薬 局	39	901	56	25	0
群馬県	医 科	24	1,180	78	28	0
	歯 科	14	1,006	68	33	0
	薬 局	49	813	54	28	0
埼玉県	医 科	98	3,878	167	68	3
	歯 科	106	4,604	205	84	1
	薬 局	132	2,544	182	79	0
千葉県	医 科	81	1,546	174	69	0
	歯 科	80	2,694	245	31	1
	薬 局	104	2,012	160	65	0
東京都	医 科	349	6,133	636	67	6
	歯 科	266	3,384	793	131	2
	薬 局	292	3,157	445	95	2
神奈川県	医 科	173	2,339	316	79	0
	歯 科	116	2,406	252	138	0
	薬 局	168	3,500	259	134	0
新潟県	医 科	39	1,248	39	47	0
	歯 科	33	1,243	95	22	0
	薬 局	45	1,110	82	40	0
山梨県	医 科	7	458	24	15	0
	歯 科	16	430	34	16	2
	薬 局	35	382	31	16	0
長野県	医 科	24	1,099	92	41	1
	歯 科	12	1,059	82	39	1
	薬 局	40	702	40	32	0
合 計	医 科	855	20,275	1,651	485	11
	歯 科	689	19,061	1,957	581	10
	薬 局	958	16,250	1,391	552	2

3. 指定訪問看護事業者の指導・監査状況

(平成27年度分)

都道府県名	集団指導	個別指導	監査
茨城県	5	0	0
栃木県	1	0	0
群馬県	1	0	0
埼玉県	1	0	0
千葉県	1	0	0
東京都	6	0	1
神奈川県	2	0	0
新潟県	1	0	0
山梨県	1	0	0
長野県	1	0	0
合計	20	0	1

(平成26年度分)

都道府県名	集団指導	個別指導	監査
茨城県	14	0	0
栃木県	71	0	0
群馬県	24	0	0
埼玉県	246	0	0
千葉県	246	0	0
東京都	741	1	1
神奈川県	445	0	0
新潟県	10	0	0
山梨県	4	0	0
長野県	9	0	0
合計	1,810	1	1

(平成25年度分)

都道府県名	集団指導	個別指導	監査
茨城県	8	0	0
栃木県	0	0	0
群馬県	21	0	0
埼玉県	229	0	0
千葉県	114	0	0
東京都	628	0	0
神奈川県	390	0	0
新潟県	0	0	0
山梨県	42	0	0
長野県	19	0	0
合計	1,451	0	0

4. 保険医療機関等の指定状況

(平成28年度分)

都道府県名	医 科		歯 科		薬 局	
	指 定	廃止等	指 定	廃止等	指 定	廃止等
茨城県	386	385	373	365	305	280
栃木県	337	327	288	279	194	186
群馬県	355	358	272	268	215	195
埼玉県	1,065	1,031	965	947	631	607
千葉県	895	867	902	874	584	548
東京都	2,868	2,713	2,737	2,643	1,640	1,566
神奈川県	1,514	1,478	1,307	1,259	954	873
新潟県	418	427	356	359	224	240
山梨県	161	159	126	127	100	105
長野県	353	346	296	295	195	187
合 計	8,352	8,091	7,622	7,416	5,042	4,787

注)廃止等欄は廃止、辞退、取消、指定の失効の合計件数です。

(平成27年度分)

都道府県名	医 科		歯 科		薬 局	
	指 定	廃止等	指 定	廃止等	指 定	廃止等
茨城県	221	222	194	190	212	225
栃木県	189	189	131	132	117	99
群馬県	250	253	131	134	132	122
埼玉県	555	529	519	490	429	390
千葉県	566	549	469	448	365	346
東京都	1,991	1,823	1,587	1,557	1,183	1,104
神奈川県	1,016	944	786	740	645	617
新潟県	163	175	150	153	169	162
山梨県	79	77	70	65	65	64
長野県	208	208	158	160	145	143
合 計	5,238	4,969	4,195	4,069	3,462	3,272

注)廃止等欄は廃止、辞退、取消、指定の失効の合計件数です。

(平成26年度分)

都道府県名	医 科		歯 科		薬 局	
	指 定	廃止等	指 定	廃止等	指 定	廃止等
茨城県	167	160	124	119	193	160
栃木県	107	108	79	86	122	116
群馬県	154	150	86	86	131	95
埼玉県	478	439	381	350	445	379
千葉県	396	372	330	314	313	276
東京都	1,669	1,556	1,164	1,137	953	838
神奈川県	825	737	508	474	526	452
新潟県	127	134	102	96	149	138
山梨県	74	68	39	34	54	50
長野県	145	151	87	81	110	90
合 計	4,142	3,875	2,900	2,777	2,996	2,594

注)廃止等欄は廃止、辞退、取消、指定の失効の合計件数です。

5. 指定訪問看護事業者の指定状況

(平成28年度分)

都道府県名	指 定	廃止等
茨城県	21	3
栃木県	6	6
群馬県	29	12
埼玉県	55	12
千葉県	44	21
東京都	140	56
神奈川県	76	38
新潟県	10	3
山梨県	5	1
長野県	12	4
合 計	398	156

注) 廃止等欄は廃止、辞退、取消の合計件数です。

(平成27年度分)

都道府県名	指 定	廃止等
茨城県	15	4
栃木県	14	8
群馬県	22	6
埼玉県	52	10
千葉県	42	18
東京都	149	36
神奈川県	82	31
新潟県	16	7
山梨県	4	1
長野県	13	4
合 計	409	125

注) 廃止等欄は廃止、辞退、取消の合計件数です。

(平成26年度分)

都道府県名	指 定	廃止等
茨城県	19	5
栃木県	18	5
群馬県	23	5
埼玉県	47	12
千葉県	46	14
東京都	143	44
神奈川県	90	29
新潟県	11	7
山梨県	5	2
長野県	12	3
合 計	414	126

注) 廃止等欄は廃止、辞退、取消の合計件数です。

6. 保険医等の登録状況

(平成28年度分)

都道府県名	保険医等	新規登録	抹消等	異 動	
				転 入	転 出
茨城県	医 師	170	18	447	437
	歯科医師	4	8	68	32
	薬 剤 師	174	3	176	181
栃木県	医 師	148	21	344	370
	歯科医師	7	12	47	27
	薬 剤 師	138	1	104	131
群馬県	医 師	81	25	161	168
	歯科医師	9	16	56	37
	薬 剤 師	136	3	94	81
埼玉県	医 師	310	40	1,154	994
	歯科医師	78	20	207	212
	薬 剤 師	592	3	492	505
千葉県	医 師	396	15	1,055	1,030
	歯科医師	144	12	229	280
	薬 剤 師	491	1	430	452
東京都	医 師	1,292	71	3,117	3,150
	歯科医師	425	38	542	623
	薬 剤 師	1,289	12	1,184	1,165
神奈川県	医 師	629	41	1,428	1,471
	歯科医師	162	30	314	281
	薬 剤 師	747	9	618	604
新潟県	医 師	100	34	129	162
	歯科医師	76	16	59	110
	薬 剤 師	153	5	64	83
山梨県	医 師	49	7	98	94
	歯科医師	7	3	15	8
	薬 剤 師	32	1	43	44
長野県	医 師	97	29	188	194
	歯科医師	36	19	35	43
	薬 剤 師	81	4	82	69
合 計	医 師	3,272	301	8,121	8,070
	歯科医師	948	174	1,572	1,653
	薬 剤 師	3,833	42	3,287	3,315

(平成27年度分)

都道府県名	保険医等	新規登録	抹消等	異 動	
				転 入	転 出
茨城県	医 師	147	26	406	431
	歯科医師	7	8	77	38
	薬 剤 師	128	2	176	193
栃木県	医 師	130	16	317	354
	歯科医師	9	6	47	36
	薬 剤 師	120	1	132	141
群馬県	医 師	103	31	172	153
	歯科医師	7	12	28	29
	薬 剤 師	93	4	125	110
埼玉県	医 師	273	29	1,154	998
	歯科医師	77	13	230	219
	薬 剤 師	476	10	515	503
千葉県	医 師	360	25	976	943
	歯科医師	177	8	192	309
	薬 剤 師	402	6	483	453
東京都	医 師	1,279	77	3,210	3,060
	歯科医師	414	33	631	593
	薬 剤 師	1,148	20	1,221	1,231
神奈川	医 師	590	57	1,401	1,437
	歯科医師	174	24	277	279
	薬 剤 師	629	2	655	586
新潟県	医 師	93	35	139	127
	歯科医師	62	20	49	104
	薬 剤 師	107	2	74	87
山梨県	医 師	56	9	101	107
	歯科医師	7	2	21	12
	薬 剤 師	31	2	49	48
長野県	医 師	134	43	184	187
	歯科医師	35	18	55	56
	薬 剤 師	99	6	81	90
合 計	医 師	3,165	348	8,060	7,797
	歯科医師	969	144	1,607	1,675
	薬 剤 師	3,233	55	3,511	3,442

注) 抹消等欄は抹消、死亡、取消の合計件数です。

(平成26年度分)

都道府県名	保険医等	新規登録	抹消等	異 動	
				転 入	転 出
茨城県	医 師	141	20	405	393
	歯科医師	6	13	76	57
	薬 剤 師	134	3	194	179
栃木県	医 師	136	21	328	349
	歯科医師	7	11	52	42
	薬 剤 師	74	3	114	120
群馬県	医 師	77	18	166	159
	歯科医師	10	10	60	38
	薬 剤 師	78	3	124	101
埼玉県	医 師	278	42	1,072	902
	歯科医師	91	15	250	236
	薬 剤 師	381	5	534	545
千葉県	医 師	337	29	1,063	1,037
	歯科医師	191	16	257	415
	薬 剤 師	326	6	460	459
東京都	医 師	1,211	74	3,217	3,132
	歯科医師	409	46	729	668
	薬 剤 師	1,026	20	1,288	1,218
神奈川県	医 師	544	45	1,458	1,463
	歯科医師	165	24	311	325
	薬 剤 師	508	16	659	612
新潟県	医 師	80	32	147	172
	歯科医師	69	16	77	104
	薬 剤 師	92	3	70	80
山梨県	医 師	56	6	96	86
	歯科医師	5	3	19	9
	薬 剤 師	38	1	45	40
長野県	医 師	154	48	174	180
	歯科医師	24	12	46	56
	薬 剤 師	88	8	74	66
合 計	医 師	3,014	335	8,126	7,873
	歯科医師	977	166	1,877	1,950
	薬 剤 師	2,745	68	3,562	3,420

注) 抹消等欄は抹消、死亡、取消の合計件数です。

◆麻薬取締部関係

1. 麻薬・覚せい剤事犯の推移(関東信越厚生局麻薬取締部)

(1)法令別検挙人員(人)

	平成28年	平成27年	平成26年
麻薬及び向精神薬取締法	24	50	33
あへん法	0	0	0
大麻取締法	50	14	23
覚せい剤取締法	57	38	33
麻薬特例法	9	8	6
医薬品医療機器等法 (旧薬事法)	33	68	48
合計	173	178	143

(2)主な薬物の押収量(単位g。但し、MDMA等錠剤型合成麻薬の上段は錠、下段はg)

	平成28年	平成27年	平成26年
ヘロイン	0	0	0
コカイン	106	19	54
あへん	0	0	0
乾燥大麻 (大麻たばこを含む)	10,027	113	1,444
大麻樹脂	35	0	54
覚せい剤	332,540	1,668	80,950
MDMA等錠剤型合成麻薬	0 22,462	10 0.5	28 0

◆社会保険審査官関係

1. 審査請求取扱状況

28年度 関東信越厚生局

		健康保険	船員保険	厚生年金保険	国民年金	合 計
受付件数	前年度からの繰越	58	1	307	326	692
	当年度受付	475	6	982	1,305	2,768
	計	533	7	1,289	1,631	3,460
取下件数	年度累計	32	0	103	36 (1)	171
移送件数	年度累計	6	0	17	3	26
決定件数	却 下	49	0	74	57	180
	容 認	39	0	40	32	111
	棄 却	342	7	787	1,189	2,325
	計	430	7	901	1,278	2,616
未処理件数	(60日以内再掲)	45	0	128	211	384
	計	65	0	268	314	647
相談件数	計	639	5	443	921	2,008

2. 審査請求決定状況

(1) 28年度健康保険再掲

(健 ・ 船 ・ 厚 ・ 国)

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計	備 考
被 保 険 者 資 格 (第4種及び任継を含む)	0	0	13	13	
標 準 報 酬 (種別変更を含む)	0	0	13	13	
標 準 報 酬 (離婚分割)	0	0	1	1	
療 養 の 給 付 (継続療養及び特別療養費を含む)	2	0	6	8	
療 養 費	26	23	127	176	併合 36件→11件
移 送 費	0	0	2	2	
傷 病 手 当 金	18	15	179	212	併合 29件→14件
出 産 給 付	1	0	0	1	
老 齢 給 付	0	0	0	0	
障 害 給 付	0	0	0	0	
遺 族 給 付	0	0	0	0	
保 険 料 の 賦 課 徴 収 等	0	0	0	0	
未 支 給 保 険 給 付	0	0	0	0	
時 効 特 例	0	0	0	0	
遅 延 加 算 金	0	0	0	0	
そ の 他	2	1	1	4	
計	49	39	342	430	

- 注) 1. 審査請求人より、飛躍請求があった場合の件数については、棄却件数に含めて記入するとともに、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
2. 審査請求人が死亡し、承継人がいないため事件が終了したものの件数については、取下件数に含めて記入するとともに、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
3. 社会保険審査会から差し戻された事件は、受付件数として記入し、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
4. 事件を併合した場合は、受付に従って決定件数を記入し、備考欄に各事件のうち、それぞれ何件を何件に併合処理したかを付記すること。
5. 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入すること。
6. 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めること。
7. 「2. 決定状況」は、制度別に作成すること。

(2)28年度船員保険再掲

(健 ・ 船 ・ 厚 ・ 国)

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計	備 考
被 保 険 者 資 格 (第4種及び任継を含む)	0	0	0	0	
標 準 報 酬 (種別変更を含む)	0	0	0	0	
標 準 報 酬 (離婚分割)	0	0	0	0	
療 養 の 給 付 (継続療養及び特別療養費を含む)	0	0	6	6	
療 養 費	0	0	0	0	
移 送 費	0	0	0	0	
傷 病 手 当 金	0	0	0	0	
出 産 給 付	0	0	0	0	
老 齢 給 付	0	0	0	0	
障 害 給 付	0	0	1	1	
遺 族 給 付	0	0	0	0	
保 険 料 の 賦 課 徴 収 等	0	0	0	0	
未 支 給 保 険 給 付	0	0	0	0	
時 効 特 例	0	0	0	0	
遅 延 加 算 金	0	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	0	
計	0	0	7	7	

- 注) 1. 審査請求人より、飛躍請求があった場合の件数については、棄却件数に含めて記入するとともに、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
2. 審査請求人が死亡し、承継人がいないため事件が終了したものの件数については、取下件数に含めて記入するとともに、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
3. 社会保険審査会から差し戻された事件は、受付件数として記入し、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
4. 事件を併合した場合は、受付に従って決定件数を記入し、備考欄に各事件のうち、それぞれ何件を何件に併合処理したかを付記すること。
5. 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入すること。
6. 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めること。
7. 「2. 決定状況」は、制度別に作成すること。

(3)28年度厚生年金保険再掲

(健 ・ 船 ・ 厚 ・ 国)

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計	備 考
被 保 険 者 資 格 (第4種及び任継を含む)	1	1	14	16	
標 準 報 酬 (種別変更を含む)	2	2	14	18	
標 準 報 酬 (離婚分割)	2	1	14	17	
療 養 の 給 付 (継続療養及び特別療養費を含む)	0	0	0	0	
療 養 費	0	0	0	0	
移 送 費	0	0	0	0	
傷 病 手 当 金	0	0	0	0	
出 産 給 付	0	0	0	0	
老 齢 給 付	26	1	46	73	
障 害 給 付	31	35	645	711	
遺 族 給 付	6	0	38	44	
保 険 料 の 賦 課 徴 収 等	0	0	0	0	
未 支 給 保 険 給 付	2	0	12	14	
時 効 特 例	0	0	1	1	
遅 延 加 算 金	0	0	0	0	
そ の 他	4	0	3	7	
計	74	40	787	901	

- 注) 1. 審査請求人より、飛躍請求があった場合の件数については、棄却件数に含めて記入するとともに、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
2. 審査請求人が死亡し、承継人がいないため事件が終了したものの件数については、取下件数に含めて記入するとともに、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
3. 社会保険審査会から差し戻された事件は、受付件数として記入し、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
4. 事件を併合した場合は、受付に従って決定件数を記入し、備考欄に各事件のうち、それぞれ何件を何件に併合処理したかを付記すること。
5. 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入すること。
6. 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めること。
7. 「2. 決定状況」は、制度別に作成すること。

(4)28年度国民年金再掲

(健 ・ 船 ・ 厚 ・ 国)

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計	備 考
被 保 険 者 資 格 (第4種及び任継を含む)	3	0	1	4	
標 準 報 酬 (種別変更を含む)	0	0	0	0	
標 準 報 酬 (離婚分割)	0	0	0	0	
療 養 の 給 付 (継続療養及び特別療養費を含む)	0	0	0	0	
療 養 費	0	0	0	0	
移 送 費	0	0	0	0	
傷 病 手 当 金	0	0	0	0	
出 産 給 付	0	0	0	0	
老 齢 給 付	2	0	5	7	
障 害 給 付	30	30	1,036	1,096	併合 2件→1件
遺 族 給 付	0	1	8	9	
保 険 料 の 賦 課 徴 収 等	22	1	131	154	併合 13件→5件
未 支 給 保 険 給 付	0	0	3	3	
時 効 特 例	0	0	0	0	
遅 延 加 算 金	0	0	0	0	
そ の 他	0	0	5	5	
計	57	32	1,189	1,278	

- 注) 1. 審査請求人より、飛躍請求があった場合の件数については、棄却件数に含めて記入するとともに、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
2. 審査請求人が死亡し、承継人がいないため事件が終了したものの件数については、取下件数に含めて記入するとともに、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
3. 社会保険審査会から差し戻された事件は、受付件数として記入し、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
4. 事件を併合した場合は、受付に従って決定件数を記入し、備考欄に各事件のうち、それぞれ何件を何件に併合処理したかを付記すること。
5. 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入すること。
6. 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めること。
7. 「2. 決定状況」は、制度別に作成すること。

◆社会保険審査官関係

1. 審査請求取扱状況

27年度 関東信越厚生局

		健康保険	船員保険	厚生年金保険	国民年金	合 計
受付件数	前年度からの繰越	77	2	352	318	749
	当年度受付	523	11	1,109	1,591	3,234
	計	600	13	1,461	1,909	3,983
取下件数	年度累計	37	0	164	38	239
移送件数	年度累計	11	1	11	3	26
決定件数	却 下	33	0	92	64	189
	容 認	51	0	12	14	77
	棄 却	410	11	875	1,464	2,760
	計	494	11	979	1,542	3,026
未処理件数	(60日以内再掲)	53	1	185	263	502
	計	58	1	307	326	692
相談件数	計	657	20	766	968	2,411

2. 審査請求決定状況

(1) 27年度健康保険再掲

(健 ・ 船 ・ 厚 ・ 国)

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計	備 考
被 保 険 者 資 格 (第4種及び任継を含む)	5	0	10	15	
標 準 報 酬 (種別変更を含む)	4	1	8	13	
標 準 報 酬 (離婚分割)	0	0	0	0	
療 養 の 給 付 (継続療養及び特別療養費を含む)	4	0	8	12	
療 養 費	10	17	110	137	
移 送 費	0	0	5	5	
傷 病 手 当 金	9	32	266	307	
出 産 給 付	0	1	2	3	
老 齢 給 付	0	0	0	0	
障 害 給 付	0	0	0	0	
遺 族 給 付	0	0	0	0	
保 険 料 の 賦 課 徴 収 等	0	0	0	0	
未 支 給 保 険 給 付	0	0	0	0	
時 効 特 例	0	0	0	0	
遅 延 加 算 金	0	0	0	0	
そ の 他	1	0	1	2	
計	33	51	410	494	

- 注) 1. 審査請求人より、飛躍請求があった場合の件数については、棄却件数に含めて記入するとともに、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
2. 審査請求人が死亡し、承継人がいないため事件が終了したものの件数については、取下件数に含めて記入するとともに、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
3. 社会保険審査会から差し戻された事件は、受付件数として記入し、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
4. 事件を併合した場合は、受付に従って決定件数を記入し、備考欄に各事件のうち、それぞれ何件を何件に併合処理したかを付記すること。
5. 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入すること。
6. 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めること。
7. 「2. 決定状況」は、制度別に作成すること。

(2)27年度船員保険再掲

(健 ・ 船 ・ 厚 ・ 国)

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計	備 考
被 保 険 者 資 格 (第4種及び任継を含む)	0	0	0	0	
標 準 報 酬 (種別変更を含む)	0	0	0	0	
標 準 報 酬 (離婚分割)	0	0	0	0	
療 養 の 給 付 (継続療養及び特別療養費を含む)	0	0	5	5	
療 養 費	0	0	1	1	
移 送 費	0	0	0	0	
傷 病 手 当 金	0	0	3	3	
出 産 給 付	0	0	0	0	
老 齢 給 付	0	0	0	0	
障 害 給 付	0	0	0	0	
遺 族 給 付	0	0	2	2	
保 険 料 の 賦 課 徴 収 等	0	0	0	0	
未 支 給 保 険 給 付	0	0	0	0	
時 効 特 例	0	0	0	0	
遅 延 加 算 金	0	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	0	
計	0	0	11	11	

- 注) 1. 審査請求人より、飛躍請求があった場合の件数については、棄却件数に含めて記入するとともに、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
2. 審査請求人が死亡し、承継人がいないため事件が終了したものの件数については、取下件数に含めて記入するとともに、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
3. 社会保険審査会から差し戻された事件は、受付件数として記入し、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
4. 事件を併合した場合は、受付に従って決定件数を記入し、備考欄に各事件のうち、それぞれ何件を何件に併合処理したかを付記すること。
5. 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入すること。
6. 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めること。
7. 「2. 決定状況」は、制度別に作成すること。

(3)27年度厚生年金保険再掲

(健 ・ 船 ・ 厚 ・ 国)

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計	備 考
被 保 険 者 資 格 (第4種及び任継を含む)	2	0	7	9	
標 準 報 酬 (種別変更を含む)	2	0	6	8	
標 準 報 酬 (離婚分割)	1	0	13	14	
療 養 の 給 付 (継続療養及び特別療養費を含む)	0	0	0	0	
療 養 費	0	0	0	0	
移 送 費	0	0	0	0	
傷 病 手 当 金	0	0	0	0	
出 産 給 付	0	0	0	0	
老 齢 給 付	39	0	58	97	
障 害 給 付	39	10	728	777	
遺 族 給 付	4	1	44	49	
保 険 料 の 賦 課 徴 収 等	0	0	0	0	
未 支 給 保 険 給 付	0	0	13	13	
時 効 特 例	0	0	2	2	
遅 延 加 算 金	0	0	0	0	
そ の 他	5	1	4	10	
計	92	12	875	979	

- 注) 1. 審査請求人より、飛躍請求があった場合の件数については、棄却件数に含めて記入するとともに、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
2. 審査請求人が死亡し、承継人がいないため事件が終了したものの件数については、取下件数に含めて記入するとともに、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
3. 社会保険審査会から差し戻された事件は、受付件数として記入し、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
4. 事件を併合した場合は、受付に従って決定件数を記入し、備考欄に各事件のうち、それぞれ何件を何件に併合処理したかを付記すること。
5. 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入すること。
6. 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めること。
7. 「2. 決定状況」は、制度別に作成すること。

(4)27年度国民年金再掲

(健 ・ 船 ・ 厚 ・ 国)

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計	備 考
被 保 険 者 資 格 (第4種及び任継を含む)	0	0	0	0	
標 準 報 酬 (種別変更を含む)	0	0	0	0	
標 準 報 酬 (離婚分割)	0	0	0	0	
療 養 の 給 付 (継続療養及び特別療養費を含む)	0	0	0	0	
療 養 費	0	0	0	0	
移 送 費	0	0	0	0	
傷 病 手 当 金	0	0	0	0	
出 産 給 付	0	0	0	0	
老 齢 給 付	3	0	5	8	
障 害 給 付	41	14	1,314	1,369	
遺 族 給 付	0	0	7	7	
保 険 料 の 賦 課 徴 収 等	20	0	122	142	
未 支 給 保 険 給 付	0	0	6	6	
時 効 特 例	0	0	0	0	
遅 延 加 算 金	0	0	0	0	
そ の 他	0	0	10	10	
計	64	14	1,464	1,542	

- 注) 1. 審査請求人より、飛躍請求があった場合の件数については、棄却件数に含めて記入するとともに、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
2. 審査請求人が死亡し、承継人がいないため事件が終了したものの件数については、取下件数に含めて記入するとともに、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
3. 社会保険審査会から差し戻された事件は、受付件数として記入し、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
4. 事件を併合した場合は、受付に従って決定件数を記入し、備考欄に各事件のうち、それぞれ何件を何件に併合処理したかを付記すること。
5. 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入すること。
6. 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めること。
7. 「2. 決定状況」は、制度別に作成すること。

3. 審査請求取扱状況

26年度 関東信越厚生局

		健康保険	船員保険	厚生年金保険	国民年金	合計
受付件数	前年度からの繰越	109	4	371	415	899
	当年度受付	541	18	1,285	1,660	3,504
	計	650	22	1,656	2,075	4,403
取下件数	年度累計	45	1	217	40	303
移送件数	年度累計	2	0	13	2	17
決定件数	却下	32	2	88	85	207
	容認	38	0	24	16	78
	棄却	456	17	962	1,614	3,049
	計	526	19	1,074	1,715	3,334
未処理件数	(60日以内再掲)	53	1	206	234	494
	計	77	2	352	318	749
相談件数	計	812	24	903	1,054	2,793

4. 審査請求決定状況

(1) 26年度健康保険再掲

(健 ・ 船 ・ 厚 ・ 国)

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計	備 考
被 保 険 者 資 格 (第4種及び任継を含む)	5	0	23	28	
標 準 報 酬 (種別変更を含む)	1	0	5	6	
標 準 報 酬 (離婚分割)	0	0	0	0	
療 養 の 給 付 (継続療養及び特別療養費を含む)	2	2	3	7	
療 養 費	8	9	98	115	
移 送 費	0	0	2	2	
傷 病 手 当 金	15	27	318	360	
出 産 給 付	0	0	0	0	
老 齢 給 付	0	0	0	0	
障 害 給 付	0	0	0	0	
遺 族 給 付	0	0	0	0	
保 険 料 の 賦 課 徴 収 等	0	0	4	4	
未 支 給 保 険 給 付	0	0	0	0	
時 効 特 例	0	0	0	0	
遅 延 加 算 金	0	0	0	0	
そ の 他	1	0	3	4	
計	32	38	456	526	

- 注) 1. 審査請求人より、飛躍請求があった場合の件数については、棄却件数に含めて記入するとともに、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
2. 審査請求人が死亡し、承継人がいないため事件が終了したものの件数については、取下件数に含めて記入するとともに、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
3. 社会保険審査会から差し戻された事件は、受付件数として記入し、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること、各所要欄においても同様とすること。
4. 事件を併合した場合は、受付に従って決定件数を記入し、備考欄に各事件のうち、それぞれ何件を何件に併合処理したかを付記すること。
5. 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入すること。
6. 「2. 決定状況」は、制度別に作成すること。

(2)26年度船員保険再掲

(健 ・ 船 ・ 厚 ・ 国)

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計	備 考
被 保 険 者 資 格 (第4種及び任継を含む)	0	0	0	0	
標 準 報 酬 (種別変更を含む)	0	0	0	0	
標 準 報 酬 (離婚分割)	0	0	0	0	
療 養 の 給 付 (継続療養及び特別療養費を含む)	1	0	10	11	
療 養 費	0	0	2	2	
移 送 費	0	0	0	0	
傷 病 手 当 金	1	0	2	3	
出 産 給 付	0	0	0	0	
老 齢 給 付	0	0	0	0	
障 害 給 付	0	0	1	1	
遺 族 給 付	0	0	2	2	
保 険 料 の 賦 課 徴 収 等	0	0	0	0	
未 支 給 保 険 給 付	0	0	0	0	
時 効 特 例	0	0	0	0	
遅 延 加 算 金	0	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	0	
計	2	0	17	19	

- 注) 1. 審査請求人より、飛躍請求があった場合の件数については、棄却件数に含めて記入するとともに、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
2. 審査請求人が死亡し、承継人がいないため事件が終了したものの件数については、取下件数に含めて記入するとともに、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
3. 社会保険審査会から差し戻された事件は、受付件数として記入し、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること、各所要欄においても同様とすること。
4. 事件を併合した場合は、受付に従って決定件数を記入し、備考欄に各事件のうち、それぞれ何件を何件に併合処理したかを付記すること。
5. 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入すること。
6. 「2. 決定状況」は、制度別に作成すること。

(3)26年度厚生年金保険再掲

(健 ・ 船 ・ 厚 ・ 国)

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計	備 考
被 保 険 者 資 格 (第4種及び任継を含む)	5	1	4	10	
標 準 報 酬 (種別変更を含む)	0	0	5	5	
標 準 報 酬 (離婚分割)	3	0	17	20	
療 養 の 給 付 (継続療養及び特別療養費を含む)	0	0	0	0	
療 養 費	0	0	0	0	
移 送 費	0	0	0	0	
傷 病 手 当 金	0	0	0	0	
出 産 給 付	0	0	0	0	
老 齢 給 付	29	0	49	78	
障 害 給 付	36	23	821	880	
遺 族 給 付	4	0	41	45	
保 険 料 の 賦 課 徴 収 等	0	0	0	0	
未 支 給 保 険 給 付	0	0	19	19	
時 効 特 例	3	0	0	3	
遅 延 加 算 金	0	0	0	0	
そ の 他	8	0	6	14	
計	88	24	962	1,074	

- 注) 1. 審査請求人より、飛躍請求があった場合の件数については、棄却件数に含めて記入するとともに、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
2. 審査請求人が死亡し、承継人がいないため事件が終了したものの件数については、取下件数に含めて記入するとともに、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
3. 社会保険審査会から差し戻された事件は、受付件数として記入し、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること、各所要欄においても同様とすること。
4. 事件を併合した場合は、受付に従って決定件数を記入し、備考欄に各事件のうち、それぞれ何件を何件に併合処理したかを付記すること。
5. 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入すること。
6. 「2. 決定状況」は、制度別に作成すること。

(4)26年度国民年金再掲

(健 ・ 船 ・ 厚 ・ 国)

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計	備 考
被 保 険 者 資 格 (第4種及び任継を含む)	1	0	1	2	
標 準 報 酬 (種別変更を含む)	0	0	0	0	
標 準 報 酬 (離婚分割)	0	0	0	0	
療 養 の 給 付 (継続療養及び特別療養費を含む)	0	0	0	0	
療 養 費	0	0	0	0	
移 送 費	0	0	0	0	
傷 病 手 当 金	0	0	0	0	
出 産 給 付	0	0	0	0	
老 齢 給 付	7	0	8	15	
障 害 給 付	62	15	1,443	1,520	
遺 族 給 付	0	0	3	3	
保 険 料 の 賦 課 徴 収 等	15	1	152	168	
未 支 給 保 険 給 付	0	0	4	4	
時 効 特 例	0	0	1	1	
遅 延 加 算 金	0	0	0	0	
そ の 他	0	0	2	2	
計	85	16	1,614	1,715	

- 注) 1. 審査請求人より、飛躍請求があった場合の件数については、棄却件数に含めて記入するとともに、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
2. 審査請求人が死亡し、承継人がいないため事件が終了したものの件数については、取下件数に含めて記入するとともに、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること。
3. 社会保険審査会から差し戻された事件は、受付件数として記入し、別にその件数を()書きとして、同欄に再掲すること、各所要欄においても同様とすること。
4. 事件を併合した場合は、受付に従って決定件数を記入し、備考欄に各事件のうち、それぞれ何件を何件に併合処理したかを付記すること。
5. 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入すること。
6. 「2. 決定状況」は、制度別に作成すること。